

令和8年度

産業労働部事業概要（別冊）



山口県産業労働部

目 次

第1 各課・室別事業の概要		
各課・室別事業の概要		1
第2 関係団体の事業の概要		
(地独) 山口県産業技術センター事業		12
(公財) やまぐち産業振興財団事業		14
(一財) 山口県国際総合センター事業		19
山口しごとセンター事業		20
第3 附属資料		
1 組合組織と会社組織との比較		23
2 中小企業等の定義		24
3 各種審議会等		28
4 関係団体等名簿		32
5 産業労働部関連主要行事等一覧		40
第4 組織等		
1 産業労働部連絡先一覧		47
2 各課・室の業務内容		48
3 産業労働施策の普及啓発		49

第1 各課・室別事業の概要

各課・室別事業の概要

◀ 産業政策課 ▶

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
半導体・蓄電池産業集積強化事業	243,180	世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池産業の集積に向けて、研究開発の促進や販路拡大、人材確保・育成の取組を強化	6
東部地域産業振興センター整備事業	626,939	東部地域の産業振興支援の拠点となる「東部地域産業振興センター（仮称）」を整備	29
地域中堅・中核企業支援事業	5,000	経営課題等の解決に向けた官民連携による総合的なサポートを推進し、県経済を牽引する「地域中核企業」の創出・成長を支援	31
やまぐち産業イノベーション基金積立金	2,453	「やまぐち産業イノベーション戦略」に掲げる重点成長分野における戦略的イノベーションの加速的な展開を図るため、基金の積立を実施	-
産業資源関連法施行事業	6,235	砂利採取業者・採石業者・電気工事業者の登録及び監督・指導、火薬類の販売業者、消費者等に対する許可、指導等を実施	-
電力対策調査事業	3,230	上関原子力発電所建設計画に関し、国に提出した知事意見に対する国の対応状況等について、評価・検証を実施	-
電源交付金等交付事業	39,500	電源立地地域対策交付金（全額国庫事業）により、発電用施設の設置市町及びその周辺市町の公共用施設の整備等を実施	-
石油貯蔵施設立地対策事業	330,503	石油貯蔵施設立地対策等交付金（全額国庫事業）により、石油貯蔵施設の設置市町及び周辺市町の公共用施設の整備を実施	-
非化石エネルギー開発導入促進事業	35,500	非化石エネルギーの開発導入について、県民の理解を得るための広報活動等を実施	-
検定検査取締事業	16,932	計量関係事業者の登録や届出受理、特定計量器の検定・検査、適正計量管理事業所の指定、事業所等の立入検査等を実施	-

《 産業脱炭素化推進室 》

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
新 G X 戦略地域牽引プロジェクト推進事業	300,000	国の G X 産業立地政策として行われる「G X 戦略地域」への選定に向け、コンビナート企業が検討を進めている新事業の事業可能性調査に関する支援	11
拡 カーボンニュートラルコンビナート構築事業	1,652,707	CO ₂ 排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビナート連携事業等の実施を支援し、「カーボンニュートラルコンビナート」への転換を促進	12
拡 「水素先進県」実現加速化事業	48,024	「水素先進県」実現の加速化に向けて、燃料電池自動車等の導入促進など水素需要の拡大を図るとともに、県内中小企業等の水素関連産業への参入を促進	13
拡 自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業	136,971	カーボンニュートラルの実現に向けた生産車両の電動化シフト及び生産工程の低炭素化への対応に向け、研究開発の促進や設備導入への支援等を実施	14
やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業	151,343	県内中小企業に対し、脱炭素経営に向けた意識付けを行うとともに、その取組を支援	28
山口県脱炭素社会実現基金積立金	10,368	脱炭素社会を実現するための施策の推進を図るため、基金の積立を実施	-

《 企業立地推進課 》

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業	21,591	大学等から輩出されるデジタル人材の県内定着を図るため、県内で育成されたデジタル人材に特化した情報発信を行うことにより、学生の受け皿となるデジタル関連企業の進出を促進	7
企業立地サポート事業	1,415,125	企業の設備投資、県外から本県への本社機能移転及び産業団地の取得等への補助を通じて、企業の新規立地を促進	8
企業立地推進強化事業	38,341	企業情報の収集・分析や事業用地の発掘、企業へのアプローチ・アフターケア、立地環境のPR等を実施	9

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業	14,365	若者・女性の県内定住を図るため、情報発信・支援体制の充実等により、魅力ある雇用の場の創出が期待できるデジタル関連企業等の進出を促進	9
産業団地整備推進事業	323,500	地域経済の活性化や定住促進等の多面的な波及効果が期待できる優良企業の更なる誘致に向け、企業の受け皿となる産業団地を整備	10
東部地域企業誘致加速事業	200,000	国の再編関連特別地域整備事業を活用した独自の優遇制度により、東部地域への企業立地を促進	10

◀ 経営金融課 ▶

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
新DX・ロボティクス活用による生産性向上支援事業	197,004	中小企業のデジタル化やロボット導入を推進し、生産性向上と省力化・自動化の実現を通じて、中小企業の持続的な成長を促進	18
やまぐち情報関連企業等連携促進事業	1,100	本県独自のプラットフォームを運営し、県内のデジタル関連企業同士や異業種間の連携強化を促進	19
航空機・宇宙機器産業参入促進事業	5,023	航空機・宇宙機器産業への県内企業の参入促進に向け、企業連携による受注体制の強化や販路開拓の取組を支援	21
新スタートアップ共創・成長支援事業	60,183	スタートアップの創出・成長支援と地域との共創を一体的に推進し、地域経済の活性化と持続的な成長基盤の形成を促進	24
拡県内創業・事業承継促進事業	159,525	本県経済の持続的な成長と雇用の場の創出を図るため、多様な創業や円滑な事業承継の促進に向けた一体的な環境整備の推進	25
やまぐち物流効率化促進事業	21,604	効率的かつ持続可能な物流体制構築とカーボンニュートラル推進を図るため、物流効率化の取組を支援	26
IoT ビジネス創出促進事業	40,180	県産業技術センターに設置した支援拠点等により、県内中小企業におけるIoT等未来技術を活用した新たなビジネスの創出を促進	27

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
【拡】まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業	10,420	商業エリアのデジタル人材育成や広域ネットワーク構築を推進し、学びを活かしたデータに基づく新たな取組を支援	30
九州・山口ベンチャーマーケット開催事業	1,072	九州・山口各県と経済団体等が連携してビジネスマッチングイベントを開催し、国内外で活躍できる企業の輩出を支援	32
東部地域小規模事業者支援事業	13,941	小規模事業者の事業拡大に向け、英語に堪能で契約業務に精通した専門家の配置など、外国人向けビジネスを支援	32
小規模事業経営支援事業	1,328,680	小規模事業者の経営等の改善発達を図るため、商工会議所等が行う各種取組を助成	33
中小企業団体育成指導事業	99,875	事業協同組合の設立をはじめとする中小企業の共同化等を推進するため、山口県中小企業団体中央会が行う各種取組を助成	33
小規模企業者等設備貸与事業資金	【貸与枠】 150,000	創業や経営の革新を図ろうとする小規模企業者等に対する設備貸与	34
新事業活動支援設備貸与事業資金	【貸与枠】 200,000	創業や経営の革新、医療等の特定分野の事業展開を図ろうとする中小企業者に対する設備貸与	34
中小企業制度融資	【融資枠】 800億円	中小企業者が必要とする低利かつ長期の資金を供給することにより中小企業者の経営の安定・強化を支援	35
損失補償	196,845	中小企業制度融資のうち、特に政策的に推進していく必要のある資金の山口県信用保証協会が履行する代位弁済の一部を補填	38
信用保証料率低減事業	181,473	中小企業制度融資を利用する中小企業者が負担する信用保証料を引き下げ、負担を軽減	38
【新】中小企業物価高・関税対策支援事業	22,000	セミナー等を通じて価格転嫁を推進すると共に、販路の多角化を促進することにより、県内中小企業の収益性の維持・向上を支援	66
小規模事業者応援キャンペーン事業	216,000	物価高等の影響を受けている県内事業者の負担軽減や収益増加を図るため、商工会議所等が実施するイベント等の経費補助	67
物価高騰対策EC送料支援事業	118,810	県内事業者が運営するEC（電子商取引）サイトで販売する送料を支援	67
【新】中小企業賃上げ環境整備支援事業	717,874	県内中小企業に対し、生産性向上に資する新たな設備等の導入を支援することにより賃上げ環境の整備を後押し	68

《 イノベーション推進課 》

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
地域イノベーション拡大推進事業	135,213	産業技術センター「イノベーション推進センター」による研究開発プロジェクト等への支援及び「やまぐち次世代産業推進ネットワーク」を通じたマッチング、交流等の支援	15
次世代産業イノベーション加速化事業	77,934	県内企業と大学等が共同で取り組む先導的・先進的な研究開発・事業化等に対する支援	15
ヘルスケア関連産業創出事業	24,872	企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援や県民の健康づくりを通じて、ヘルスケア関連産業の創出・育成を促進	16
ヘルスケアエビデンス構築促進事業	26,310	付加価値の高いヘルスケア関連製品・サービスの創出や新規参入を促進するため、県内企業が取り組むエビデンス構築を支援	16
再生医療等実用化・産業化推進事業	91,485	県内企業と大学等が共同で取り組む再生医療、細胞治療、遺伝子治療等の実用化・産業化を目指す革新的プロジェクトに対する支援	17
産業技術センター運営費交付金	826,881	産業技術センターの自主的・自律的な業務運営に必要な財源として、運営費交付金を同センターに交付	17
宇宙利用産業創出支援事業	76,309	宇宙データ利用推進センターを中心に、県内企業が取り組む衛星データを活用した新事業創出の支援	21
水中次世代モビリティ関連産業育成事業	22,150	艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライトの運用開始を契機として、ROV（遠隔操作型水中ドローン）など水中次世代モビリティ関連産業の振興を推進	22
中小企業等知財支援拠点形成促進事業	9,226	知財専門人材を配置するとともに、中小企業の知的財産の活用に向けた取組を支援	31
戦略的海外ビジネス推進事業	34,610	海外販路のさらなる拡大に向け、海外市場のニーズや企業の取組段階に応じた海外ビジネスの戦略的な取組を支援	54
海外展開支援拠点整備事業	36,043	産業力の維持・強化を図るため、ASEAN等、アジア地域を中心とする海外展開に取り組む県内企業の支援体制を整備	55

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
貿易商談会等開催事業	1,271	県内中小企業と東アジア地域内の企業との経済取引を促進し、本県経済の活性化を図るため、商談会を開催	55
山口発！水産インフラ輸出構想展開支援事業	18,723	水産インフラ輸出構想の具現化に向け、ベトナムでの県内企業による国の支援メニュー等を活用した実証事業等の取組を支援	56
山口県国際総合センター管理運営事業	599,678	山口県国際総合センターの管理運営を指定管理者に委託	-

◀ 労働政策課 ▶

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
新未来発見！やまぐちインターンシップ推進事業	68,168	県内企業におけるインターンシップの受入れ促進に向けた取組を総合的に推進し、大学生等の県内就職を後押し	39
新生涯を通じて働ける！シニア就業総合支援事業	21,770	企業における受入れ体制整備への支援と未就業シニアの就業支援を一体的に進めるなど、生涯を通じて働ける環境づくりを推進	40
若者と県内企業をつながり創出事業	69,186	大学進学前後の若者への情報発信体制の強化や若者・企業への支援により若者と県内企業をつながり創出し、県内就職を促進	41
若者との共創による県内企業魅力向上事業	84,699	若者の視点を取り入れた取組やイベントの企画・運営、奨学金返還支援制度創設奨励金の支給により県内企業の魅力向上を支援	44
若者県内定着促進事業	11,042	若者と企業の出会いの場の創出や企業の魅力情報等の効果的な発信により、若者の県内企業への就職・定着を促進	45
大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業	2,500	大学・学生と企業の交流を図り、県内大学から輩出されるデジタル人材の県内企業への就職を促進	45
県外人材県内就職促進事業	37,202	県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対して、県内へのU J I ターン就職を総合的に支援	47
デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業	21,058	デジタルマーケティングの手法を活用して県内就職等に関する情報を効果的に発信し、若者の県内就職・定着を促進	49

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
デジタルを活用した採用力強化支援事業	14,886	若者の県内就職促進に向けて、デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援し、県内企業の採用力を強化	49
地域若者サポートステーション機能強化事業	13,755	県内4か所の「地域若者サポートステーション」において、若者や就職氷河期世代の職業的自立の強化と県内就職を促進	51
雇用のセーフティネット強化事業	1,436	大規模な事業撤退等が発生した場合に、地域経済への影響を最小限に抑えるため、離職者の県内企業への早期再就職を支援	51
新働きがいを高める職場づくり推進事業	29,407	デジタルツールの導入により、企業の労務課題の見える化などを支援し、働きがいを高めるための職場づくりを推進	57
やまぐち女性の就業応援事業	32,106	未就業の女性の多様なニーズに応じた就業機会の創出やお試し就業の実施等により、女性の希望に応じた就業を促進	58
企業のワークスタイルシフト推進事業	75,357	多様な人材が活躍できる職場環境づくりの支援やデジタル技術を活用した業務改善など県内企業のワークスタイルシフトを推進	59
未来につなぐやまぐち共育て応援事業	158,239	育休の取得促進や共育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業等を支援するとともに、共育てを支えるサービスの創出を支援	60
障害者雇用促進事業	44,016	事業主の理解及び関係機関との連携を促進するとともに、障害者の職業訓練や就職面接会等を実施し、障害者の雇用を促進	62
子育て女性等の活躍応援事業	42,282	職業訓練の実施を通じた就職する上で必要となる能力の開発・向上により、働く意欲のある子育て女性等の再就職を促進	63
労働者福祉対策事業	2,366	山口県労働者福祉協議会が行う勤労者福祉に資する事業への支援	63
労働福祉金融対策費	71,083	中小企業勤労者や企業倒産又は事業不振、縮小等により離職を余儀なくされた方を対象とした低利の貸付制度	63
拡賃金見直しによる人材確保・定着支援事業	1,475,558	物価高騰下における人材確保・定着に向け、賃金引上げ及び従業員が安心して働ける環境づくりを行う中小企業等を支援	64

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
新やまぐち正規シャインもっと応援事業	503,590	物価高騰下における人材確保・定着に向け、正規社員転換による賃金引上げ環境整備を図る中小企業等を支援	65
労働教育指導事業	33,057	社会保険労務士が電話対応する「労働ほっとライン」や中小企業労働相談員の事業所訪問による各種労働施策の普及啓発	-
能力再開発訓練援護費	40,619	職業訓練受講期間中の求職者に対し、生活の安定による職業訓練の受講促進を目的として、訓練手当を支給	-
山口しごとセンター管理運営費	173,201	センターにおいて相談から職業紹介までの就職支援サービスをワンストップで提供するなど、若者等の雇用対策を総合的に推進	-

《 産業人材課 》

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
中小企業DX等促進支援事業	55,962	デジタル技術を活用したビジネスの実現を主導する人材等の育成を図り、中小企業のDX等の取組を促進	20
データサイエンス活用推進事業	2,494	産学公連携により県内企業におけるデータサイエンスの活用を推進	23
外国人材確保定着強化事業	52,565	産官学金からなる協議会を核として、人手不足対策の一助となる外国人材の確保・定着に取り組む県内企業等を支援	42
拡中小企業人的資本経営推進事業	36,553	人材を資本として捉え、効果的な投資を行い、企業価値の向上を目指す「人的資本経営」の導入を支援	43
首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業	64,292	中小企業の成長に必要な人材確保に向け、就業や副業等多様な形態での首都圏等プロフェッショナル人材とのマッチングを促進	46
県外キャリア人材確保応援事業	45,327	県外からのキャリア採用に取り組む企業に対し、転職フェア出展への支援等を実施し、県内企業の人材確保を推進	48
高度産業人材確保事業	15,515	高度専門知識を有する産業人材の確保を図るため、奨学金返還補助制度を実施するとともに、県内就職をサポート	50

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
ものづくり産業技能向上対策事業	12,570	技能向上や人材育成の取組を支援するとともに、優秀技能者の表彰等により、技能継承の指導體制を整備	52
次代を担う産業人材育成推進事業	10,974	「山口マイスター」等を活用した技能講習等の実施や、ものづくりの魅力を発信する体験型イベントの開催	52
職業能力開発支援事業	422,182	民間教育訓練機関等の機動性を活用した離職者等に対する訓練や、中小企業等の訓練ニーズに即した在職者に対する訓練を実施	53
☐女性デジタル人材育成事業	37,392	未就業等の女性の活躍機会創出のため、企業ニーズに応じたデジタル人材の育成と能力や希望に応じた就業支援を一体的に実施	61
山口県産業人材確保基金積立金	18,295	高度産業人材を確保するために行う奨学金返還補助制度に係る基金の積立を実施	-
認定職業訓練促進事業	6,248	中小企業等が従業員に対して教科・期間・設備など一定の基準に従って行う職業訓練経費の一部を補助	-
職業能力開発協会育成費	57,258	職業能力の開発及び向上の促進のため、県職業能力開発協会が実施する技能検定試験等の事業費の一部を補助	-
運営費及び基本実習費	251,352	本県の産業人材育成拠点である県高等産業技術学校（東部・西部）の管理運営及び普通職業訓練の実施	-
就職支援能力開発事業	1,938	離職者等を対象とした臨時の職業訓練（フォークリフト、玉掛け等の技能講習）を実施	-
人材開発センター管理運営費	19,247	県高等産業技術学校に職業訓練推進員を配置し、技能労働者の養成、技能の維持向上のための総合サービスを実施	-
向上訓練実施事業費	5,817	県高等産業技術学校において、資格取得や技能の向上に努める中小企業の従業員等を対象に技術・技能習得に必要な訓練を実施	-

※該当頁は「令和8年度産業労働部事業概要」の頁です。

第2 関係団体の事業の概要

関係団体の事業の概要

(地独)山口県産業技術センター事業 (P12)

- ◇ 基盤技術研究開発事業
- ◇ 特定技術研究開発事業
- ◇ 新事業創造支援センター事業
- ◇ 技術支援事業
- ◇ 研究会事業
 - ・ やまぐちブランド技術研究会
 - ・ やまぐち3Dものづくり研究会
 - ・ 衛星データ解析技術研究会
 - ・ スマート★づくり研究会
 - ・ 環境・エネルギー研究会
 - ・ 水中ロボット技術研究会
- ◇ 受託・共同研究事業
 - ◆ 半導体・蓄電池産業集積強化事業
 - ◆ 「水素先進県」実現加速化事業
 - ◆ 自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業
 - ◆ 地域イノベーション拡大推進事業
 - ◆ 産業技術センター運営費交付金
 - ◆ 宇宙利用産業創出支援事業
 - ◆ 水中次世代モビリティ関連産業育成事業
 - ◆ IoTビジネス創出促進事業
 - ◆ やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業



(公財)やまぐち産業振興財団事業 (P14)

経営課題解決支援

- ◇ 総合相談体制整備事業
- ◆ 中小企業人的資本経営推進事業
- ◆ やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業
- ◆ DX・ロボティクス活用による生産性向上支援事業
- ◆ 中小企業 DX 等促進支援事業
- ◆ やまぐち物流効率化促進事業
- ◆ 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業
- ◇ 経営・技術診断助言事業
- ◇ 経営管理・技術研修事業/経営意識向上研修事業
- 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業
- 中小企業活性化協議会事業
- 事業承継・引継ぎ支援センター事業
- ◆ 小規模企業者等設備貸与事業資金
- ◆ 新事業活動支援設備貸与事業資金

技術研究開発、技術交流・技術移転支援

- 知財総合支援窓口運営事業
- ◆ 中小企業等知財支援拠点形成促進事業
- 海外出願支援事業
- ◇ メカトロ技術センター運営事業

創業・事業化支援

- ◆ 県内創業・事業承継促進事業

販路開拓支援

- ◇ 中小受託取引事業
- ◆ 中小企業物価高・関税対策支援事業
- ◇ 販路開拓支援事業
- ◆ 環境関連製品販路開拓事業
- ◆ 海外展開支援関連事業
- ◇ 航空機・宇宙機器産業参入促進事業
- ◆ 半導体・蓄電池産業集積強化事業

(一財)山口県国際総合センター事業 (P19)

国際経済交流の推進

- ◇ 貿易相談・ビジネス支援
- ◇ 貿易等に携わる人材の育成・確保支援
- ◇ 貿易に関する情報収集・提供

産業交流の推進

- ◇ 海外事務所(テナント)の誘致・業務支援
- ◇ 地域との連携
- ◇ オーヴィジョン海峡ゆめタワーへの誘客推進

テナントの管理運営

- ◇ 国際貿易ビル及び国際貿易ビルの入居者用駐車場の管理運営

国際総合センターの管理運営 (指定管理事業)

- ◆ コンベンション誘致及びタワー誘客
- ◆ お客様サービスの充実
- ◆ 施設の維持管理



山口しごとセンター事業 (P20)

若者・女性・シニア等の就職支援 (指定管理事業)

- ◆ 山口しごとセンター管理運営費

県外人材の県内就職の促進

- ◆ 若者と県内企業のつながり創出事業
- ◆ 県外人材県内就職促進事業

外国人留学生の就業促進及び外国人材受入企業への支援

- ◆ 外国人材確保定着強化事業【再掲】

企業による働き方改革の取組への支援

- ◆ 企業のワークスタイルシフト推進事業
- ◆ 働きがいをもつ職場づくり推進事業

高校生の県内就職支援

- ◆ 明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業(教育委員会事業)

建設産業の担い手確保・育成の支援

- ◆ 建設産業活性化推進事業(土木建築部事業)
- ◆ 建設産業就労環境改善支援事業(土木建築部事業)

育休取得促進や子育てしやすい職場環境づくりへの支援

- ◆ 未来につなぐやまぐち子育て応援事業

賃金見直しによる人材確保・定着支援

- ◆ 賃金見直しによる人材確保・定着支援事業
- ◆ やまぐち正規シャインもつと応援事業

多様な人材(女性、シニア、障害者等)の就業支援

- ◆ やまぐち女性の就業応援事業
- ◆ 生涯を通じて働ける！シニア就業総合支援事業
- ◆ 障害者雇用促進事業



■ … 国事業

◇ … プロパー事業

◆ … 県事業

◇ 地方独立行政法人山口県産業技術センター事業

第4期中期目標や中期計画（令和6年度～令和10年度）に基づき、山口県の製造業の特徴や国の政策動向等の方向性を踏まえて、県内企業のものづくりのパートナーをめざし、以下の取組を推進します。

◇ <主な取組>

- ①産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出
- ②中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進
- ③「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化

◇ 基盤技術研究開発事業

県内企業のニーズを踏まえ、技術力の強化のための基盤となる基礎研究を実施します。

- ・県内企業が抱える複雑かつ多様な技術的課題に対し、適切かつ効果的に対応できるよう、「中核的技術支援拠点」として、技術力の強化のための基盤となる基礎研究を継続的に実施

[連絡先] (地独)山口県産業技術センター (技術支援部 技術管理室) 0836-53-5062

◇ 特定技術研究開発事業

実用化に向けた応用研究を実施します。

- ・県内企業の新技術の開発や研究開発力の強化、新事業展開等につなげるため、基礎研究を基盤に応用研究や実用化研究を切れ目なく実施

[連絡先] (地独)山口県産業技術センター (技術支援部 技術管理室) 0836-53-5062

◇ 新事業創造支援センター事業

中小企業等の新事業創出を目指す研究開発や産学公連携による支援を目的とした「レンタル研究室」を提供します。

- ・産業技術センターに隣接する施設でのきめ細かな支援を通じ、企業の新事業創出を促進

[連絡先] (地独)山口県産業技術センター (プロジェクト推進部 プロジェクト管理室) 0836-53-5052

◇ 技術支援事業

企業が新製品の開発、商品の新たな生産方式の導入等を行う過程において直面する様々な技術課題の迅速な解決に向けて支援します。

- ・ものづくりの現場で発生する技術課題解決に向けた支援を実施
技術相談、職員派遣、依頼試験、機器・施設利用、技術者研修等

[連絡先] (地独)山口県産業技術センター (技術支援部 技術相談・支援室) 0836-53-5053

◇ 研究会事業（やまぐちブランド技術研究会等）

センターの技術シーズや県内企業のニーズ、デジタル化・グリーン化等の社会経済情勢の変革を捉えた研究会活動を積極的に展開し、ものづくり力の高度化・ブランド化を図ります。

〔主な研究会活動〕

- ・「やまぐち3Dものづくり研究会」では、3Dプリンターなどを活用した3Dものづくりに関連する技術について、事例研究や人材育成のためのセミナー等を実施
- ・「衛星データ解析技術研究会」では、衛星データを活用した新たな商品開発やサービスの創出を目的に、防災をはじめ、農林、環境等各分野での衛星データの活用に向けた調査研究・産学公連携等を実施
- ・「スマート★づくり研究会」では、IoT等の利活用によるFactory、Work、Product、Serviceなどのスマート化や新たなビジネスの創出に向けた情報収集やワークショップ活動等を実施
- ・「環境・エネルギー研究会」では、環境関連分野やエネルギー関連分野における産学公ネットワーク構築、新規開発案件発掘を活性化することを目的にセミナー等を実施
- ・「水中ロボット技術研究会」では、水中関連産業の育成・集積を図ることを目的に、講演会やワークショップを開催、フィールド実験・試作開発の支援等を実施

〔連絡先〕（地独）山口県産業技術センター（プロモーション推進部 プロモーション管理室）0836-53-5052

◇ 受託・共同研究事業

企業からの委託を受けた研究やセンターの研究課題・技術シーズに関連する共同研究を実施します。

- ・企業ニーズに即応し、企業からの受託やセンターが企業・大学と協力して、課題解決に向けた研究を実施

〔連絡先〕（地独）山口県産業技術センター（技術支援部 技術管理室）0836-53-5062

- ◆ 半導体・蓄電池産業集積強化事業【事業概要 6 頁】
- ◆ 「水素先進県」実現加速化事業【事業概要 13 頁】
- ◆ 自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業【事業概要 14 頁】
- ◆ 地域イノベーション拡大推進事業【事業概要 15 頁】
- ◆ 産業技術センター運営費交付金【事業概要 17 頁】
- ◆ 宇宙利用産業創出支援事業【事業概要 21 頁】
- ◆ 水中次世代モビリティ関連産業育成事業【事業概要 22 頁】
- ◆ IoTビジネス創出促進事業【事業概要 27 頁】
- ◆ やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業【事業概要 28 頁】

◇ 公益財団法人やまぐち産業振興財団事業

地域経済・地域産業の活性化に向け、産業振興施策を総合的に実施する中核的支援機関としての体制を整備し、技術研究開発、事業化、販路開拓、知的財産等、企業の事業展開段階に応じた切れ目ない支援により、中小企業の振興、産業技術の高度化、新たな産業の創出を推進します。

① 経営課題解決支援

◇ 総合相談体制整備事業【山口県中小企業支援センター】

経営資源の確保、経営革新、DX化、販路開拓、人材育成・確保、技術開発、事業引継ぎ等、中小企業が抱える様々な経営課題の解決に向け、専門的な知見の活用や各種支援策による一貫した支援を実施します。

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団(経営企画部) 083-902-3711

◆ 中小企業人的資本経営推進事業(山口県委託事業)【事業概要 43 頁】

深刻化する中小企業の人手不足や人口減少への対応として、地域産業の人材確保・定着を図るため、従業員を、消費される資源ではなく、収益や価値の源泉であり投資の対象として捉える「人的資本経営」の導入を支援します。

- ・ 人的資本経営普及啓発セミナー開催
- ・ 人的資本経営に取り組む意欲のある企業に対し、研究会を開催
- ・ 人的資本経営を導入、推進するためのコンサルティングを実施
- ・ リスキリング事例の県内への展開

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団(経営企画部) 083-902-3711

◆ やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業(山口県委託事業)

【事業概要 28 頁】

カーボンニュートラルを契機とした県内中小企業の持続的経営への転換と成長・発展を実現するため、脱炭素経営に向けた取組を支援します。

- ・ 生産性向上とCO₂排出量削減に資する設備の導入支援
- ・ 脱炭素関連製品の売込み・改良等を支援
- ・ 展示会共同出展等による脱炭素関連製品の販路開拓支援

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団(事業支援部) 083-902-3722

◆ DX・ロボティクス活用による生産性向上支援事業(山口県委託事業)

【事業概要 18 頁】

中小企業の成長ステージに応じて、デジタル化やロボット導入による生産性向上を支援し、人手不足や継続的な最低賃金引上げの影響を受ける中小企業の持続的な成長を促進します。

- ・ 段階に応じた補助制度による支援
- ・ 情報セキュリティ対策の支援

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団(経営企画部) 083-902-3711

◆ **中小企業DX等促進支援事業**（山口県委託事業）【事業概要 20 頁】

デジタル技術を活用したビジネスの実現を主導する人材の育成を図り、中小企業のDXの取組を促進します。

- ・セミナーや研修等の実施
- ・支援体制整備

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団 (経営企画部) 083-902-3711

◆ **やまぐち物流効率化促進事業**（山口県委託事業）【事業概要 26 頁】

物流分野の労働力不足に対応するとともに、輸送に係るCO₂排出を削減し、カーボンニュートラルを推進するため、県内企業における物流効率化に向けた取組を支援します。

- ・物流業務効率化セミナーの開催
- ・物流効率化に資するモデル事業に対する補助
- ・専門コーディネーターによる伴走支援

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団 (事業支援部) 083-902-3722

◆ **首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業**（山口県委託事業）
【事業概要 46 頁】

金融機関からの出向者などのネットワークを活用して、中小企業が必要とする即戦力となる専門人材などとのマッチングを促進します。

- ・人材ニーズの発掘と人材紹介事業者への取りつき
- ・プロフェッショナル人材の採用力向上支援
- ・就業支援に向けた補助制度
- ・副業・兼業人材活用に向けた補助制度

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団 (経営企画部) 083-902-3711

◇ **経営・技術診断助言事業**

中小企業者からの専門的な相談や多岐に渡る経営課題等に適切に対応するため、幅広い専門家を活用し、中小企業者等が抱える問題の解決を図ります。

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団 (経営企画部) 083-902-3711

◇ **経営管理・技術研修事業／経営意識向上研修事業**

経営者の意識改革や優れた技術者・技能者の育成を目的に、経営、技術に関する研修会や、県内外の先進工場見学会等をします。

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団 (経営企画部) 083-902-3711

■ **中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業**（経済産業省委託事業）

「山口県よろず支援拠点」において、高度な専門性と支援ネットワークを駆使し、相談者に寄り添いながらさまざまな経営課題に応えます。

また、新たに「生産性向上支援センター」を設置し、生産性の向上に向けて、複数回・現場訪問型の徹底した伴走支援を行います。

- ・あらゆる経営課題への対応
- ・専門性の高い経営アドバイス
- ・相談から実行までフォローする寄り添い支援
- ・他支援機関との連携による支援

〔連絡先〕 山口県よろず支援拠点 083-902-5959

■ **中小企業活性化協議会事業**

（経済産業省委託事業／（独）中小企業基盤整備機構委託事業）

「山口県中小企業活性化協議会」において、金融機関・専門家・各種支援機関と連携しながら、「収益力改善・事業再生・再チャレンジ」まで中小企業のあらゆるフェーズを支援します。

また、国が認定する専門家の支援を受けて経営改善計画を策定する場合、専門家費用の一部を支援します。

- ・収益力改善、事業再生、再チャレンジの支援
- ・経営改善計画の策定支援、経営改善計画の伴走支援

〔連絡先〕 山口県中小企業活性化協議会 083-902-5221

083-902-5651（経営改善計画策定支援専用）

■ **事業承継・引継ぎ支援センター事業**（経済産業省委託事業）

「山口県事業承継・引継ぎ支援センター」において、後継者不在などの課題について、第三者承継はもとより親族内、従業員承継も対象に、支援機関等と連携しながら、一元的な相談窓口としてシームレスな事業承継支援を行います。

- ・事業承継・引継ぎに係る支援(案件掘り起し、個別支援)
- ・専門家派遣の実施
- ・後継者人材バンクの運営

〔連絡先〕 山口県事業承継・引継ぎ支援センター 083-902-6977

◆ **小規模企業者等設備貸与事業資金**【再掲 33 頁】

◆ **新事業活動支援設備貸与事業資金**【再掲 33 頁】



② 技術研究開発、技術交流・技術移転支援

■ 知財総合支援窓口運営事業（(独)工業所有権情報・研修館委託事業）

「INPIT 山口県知財総合支援窓口」において、中小企業等が抱える知的財産に関する課題等を引き受け、地域の中小企業支援機関と連携し、その場で解決を図るワンストップサービスを提供します。

- ・ 窓口支援担当者の配置、知財専門家（総士・弁士等）の支援窓口への配置
- ・ 商工会議所等での外部窓口支援の実施
- ・ 企業への直接訪問による知財専門家の指導・助言

〔連絡先〕 INPIT 山口県知財総合支援窓口 083-902-2166

◆ 中小企業等知財支援拠点形成促進事業（山口県委託事業）【事業概要 31 頁】

中小企業の知財意識の向上に向けた普及啓発、開放特許や未利用特許の活用等知的財産の利用を支援します。

〔連絡先〕 (公財)やまぐち産業振興財団（事業支援部）083-902-3722

■ 海外出願支援事業（経済産業省補助事業）

外国出願を行おうとする中小企業等に対して出願に要した費用を助成することにより、国内のみでなく外国を含めた知的財産に係る戦略的なビジネス展開を支援し、企業競争力、企業経営の質的向上を図ります。

- ・ 出願に要した経費の 1 / 2 を助成

〔連絡先〕 (公財)やまぐち産業振興財団（事業管理室）083-902-3722

◇ メカトロ技術センター運営事業

県内中小企業者等の研究開発や事業展開を支援・促進するため、その活動拠点となるメカトロ技術センターの管理運営を行います。

〔場 所〕 宇部市大字善和牛明 203-149（瀬戸原工業団地内）

〔貸研究室〕 30 m² × 6 室 43 m² × 2 室 51 m² × 1 室 60 m² × 1 室

〔連絡先〕 (公財)やまぐち産業振興財団（経営企画部）083-902-3711

③ 創業・事業化支援

◆ 県内創業・事業承継促進事業（山口県委託事業）【事業概要 25 頁】

多様な創業やビジネスアイデアの事業化をセミナーや交流会の開催、補助制度の活用等により、総合的に支援します。

- ・ 創業支援情報の効果的な発信
- ・ 創業補助金
- ・ 創業支援コーディネータの配置
- ・ 創業支援施設の運営
- ・ 女性起業家成長支援セミナー、交流会、ビジネスプランコンテストの開催

〔連絡先〕 (公財)やまぐち産業振興財団（経営企画部）083-902-3711

④ 販路開拓支援

◇ 中小受託取引事業

不当な取引を防止、抑制するための相談対応や、取引あっせん等により、県内中小企業の技術面、経営面のレベルアップを図り、高い技術力等が要求される県外発注企業との取引の拡大を促進します。

- ・取引のあっせん
- ・取引に関する苦情・紛争、あっせん・調停

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団 (事業支援部) 083-902-3722

◆ 中小企業物価高・関税対策支援事業 (山口県委託事業)【事業概要 66 頁】

物価高や米国関税の影響に適応するため、商談・展示会等の出展支援を行うことにより国内外の新たな販路の開拓を支援します。

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団 (事業支援部) 083-902-3722

◇ 販路開拓支援事業

県内中小企業が開発した特長ある優れた製品・技術の事業化を支援するため、全国規模の専門展示会へ出展し、販路開拓支援を行います。

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団 (事業支援部) 083-902-3722

◆ 環境関連製品販路開拓事業 (山口県環境生活部 (山口エコ市場) 委託事業)

県内で製作されているリサイクル製品などの環境関連製品について、首都圏及び関西地区での販路を開拓します。

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団 (事業支援部) 083-902-3722

◆ 海外展開支援関連事業 (山口県委託事業)

(戦略的海外ビジネス推進事業【事業概要 54 頁】・海外展開支援拠点整備事業【事業概要 55 頁】・中小企業物価高・関税対策支援事業【事業概要 66 頁】)

海外コーディネーターの配置により、海外展開に向けた様々な課題の相談に対応し、取組段階から取引実施段階まで総合的に支援します。

- ・戦略的海外ビジネス推進助成金
- ・展示会等への出展支援
- ・バイヤー招聘商談会
- ・海外ビジネスサポートデスクの設置

◇ 航空機・宇宙機器産業参入促進事業

航空機・宇宙機器産業への県内企業の参入を促進するため、「山口県航空宇宙クラスター」の販路拡大に向けた取組等を支援します。

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団 (事業支援部) 083-902-3722

◆ 半導体・蓄電池産業集積強化事業 (山口県委託事業)【事業概要 6 頁】

世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池産業の集積に向けて、販路拡大に向けた取組等を支援します。

- ・県内企業と台湾企業との交流・連携の拡充
- ・半導体・蓄電池展示会への出展支援
- ・周知ツールの整備

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団 (事業支援部) 083-902-372

◇ 一般財団法人山口県国際総合センター事業

中国を対象とした国際経済交流に加え、中国への中小企業のビジネス展開に向けた積極的な支援業務も実施します。

また、施設の指定管理者として効率的かつ安心・安全な施設運営に努め、地域における「賑わいの拠点」として、地域産業の振興の役割を果たします。

《主な取組》

- ① 国際経済交流の推進
- ② 産業交流の推進
- ③ テナントの管理運営
- ④ 国際総合センターの管理運営（指定管理事業）

◇ 国際経済交流の推進

国際経済交流の拠点性を高めるため、山口県海外ビジネス研究会や関係機関と連携し、中国を対象に国際経済交流の推進に取り組みます。

- ・ 貿易相談・ビジネス支援
- ・ 貿易等に携わる人材の育成・確保支援
- ・ 貿易に関する情報収集・提供

◇ 産業交流の推進

国際経済交流の拠点機能を高めるため、国際化の進展と地域産業の振興に取り組みます。

- ・ 海外事務所（テナント）の誘致・業務支援
- ・ 地域との連携
- ・ オーヴィジョン海峡ゆめタワーへの誘客推進

◇ テナントの管理運営

貿易振興に資するための収入確保や経費節減を行うなど国際貿易ビルの適切な管理運営に努めます。

- ・ 国際貿易ビル及び国際貿易ビルの入居者用駐車場の管理運営

◆ 国際総合センターの管理運営（指定管理事業）

県有施設の指定管理者として、施設利用者に対する一層のサービス向上や適切な施設の維持管理、効率的な運営を図るとともに、コンベンションやタワー観光客の誘致を推進します。

- ・ コンベンション誘致及びタワー誘客
- ・ お客様サービスの充実
- ・ 施設の維持管理

[連絡先] (一財)山口県国際総合センター 083-231-5778

◇ 山口しごとセンター事業

併設の山口新卒応援ハローワークや関係機関と連携しながら、個別相談から情報提供、職業紹介までの一連のサービスをワンストップで提供し、若者をはじめ女性・シニア等の県内就職と職場定着を促進します。

◇ 若者・女性・シニア等の就職支援（指定管理事業）

≪主な取組≫

①キャリアカウンセリングや各種セミナーの実施

年齢を問わず就職希望者に対し、専門カウンセラーによる質の高いカウンセリングを実施します。

また、カウンセリングと連動して、学生、非正規雇用者や就職困難者の意欲や能力を高め、安定的な就職に結びつけることを目的とした各種セミナーを実施します。

②ホームページや就職支援システムの管理・運営

山口しごとセンターホームページにより、就職イベントの告知等各種情報を発信します。

また、インターネット上で学生・一般求職者と企業との出会いの場を提供する就職支援サイト「やまぐちジョブナビ」で県内企業の魅力情報や求人情報を発信することにより、県内就職と県内企業の人材確保を促進します。

③U J I ターン就職への相談・マッチングの実施

山口、東京、大阪に相談窓口を設置し、U J I ターンに関する相談に応じるとともに、U J I ターンを希望する求職者と即戦力となるU J I ターン希望者の採用を希望する県内企業のマッチングを促進します。

また、Uターン就職フェアを開催し、学生・求職者と県内企業との出会いの場を創出します。

④企業と若者や保護者との出会いの場の創出

若者や保護者と県内企業の出会いの場を創出し、県内企業への理解を深めることで、県内中小企業等への若者の就職・定着を促進します。

⑤女性・シニア等の新規就業の支援

就業促進コーディネータの配置による官民連携のプラットフォームや、就業支援員の配置によるシニア・女性向け就職支援コーナーの設置・運営により、現在職に就いていない女性・シニア等の新規就業と、人手不足に直面する県内中小企業の人材確保を促進します。

◆山口しごとセンター管理運営費【事業概要別冊 8 頁】

◇ 県外人材の県内就職の促進

県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対し、県内就職を総合的に支援します。

◆若者と県内企業のつながり創出事業【事業概要 41 頁】

◆県外人材県内就職促進事業【事業概要 47 頁】

◇ **外国人留学生の就業促進及び外国人材受入企業への支援**

外国人留学生の県内就業を促進するとともに、外国人材の県内中小企業での受入れ・定着を支援し、就業の円滑化を図ります。

◆外国人材確保定着強化事業【事業概要 42 頁】

◇ **企業による働き方改革の取組への支援**

やまぐち働き方改革支援センターを中心とした、企業に身近な相談支援体制を充実・強化し、企業の自主的な取組を支援します。

◆企業のワークスタイルシフト推進事業【事業概要 59 頁】

◆働きがいをもつ職場づくり推進事業【事業概要 57 頁】

◇ **高校生の県内就職支援**

「高校生就職支援チーム」を設置し、組織的できめ細かな就職支援により、就職を希望する高校生の進路実現を図ります。

◆明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業（教育委員会事業）

◇ **建設産業の担い手確保・育成の支援**

持続可能な建設産業の構築に向けて、県内建設企業への若者の就職・定着の促進を支援します。

◆建設産業活性化推進事業（土木建築部事業）

◆建設産業就労環境改善支援事業（土木建築部事業）

◇ **育休取得促進や子育てしやすい職場環境づくりへの支援**

育児休業の取得促進や子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業等を支援します。

◆未来につなぐやまぐち子育て応援事業【事業概要 60 頁】

◇ **賃金見直しによる人材確保・定着支援**

安定的な人材確保・定着のため、賃金引上げや多様な正社員制度の導入、非正規労働者等の正社員転換を行う県内中小企業等を支援します。

◆賃金見直しによる人材確保・定着支援事業【事業概要 64 頁】

◆やまぐち正規シャインもっと応援事業【事業概要 65 頁】

◇ **多様な人材（女性、シニア、障害者等）の就業支援**

企業の見学や業務体験を基本とするお試し就業を実施するなど、未就業の女性やシニア、障害者等の希望に応じた就業を支援します。

◆やまぐち女性の就業応援事業【事業概要 58 頁】

◆生涯を通じて働ける！シニア就業総合支援事業【事業概要 40 頁】

◆障害者雇用促進事業【事業概要 62 頁】

〔連絡先〕 山口しごとセンター 083-976-1145

◇ 各関係団体所在地

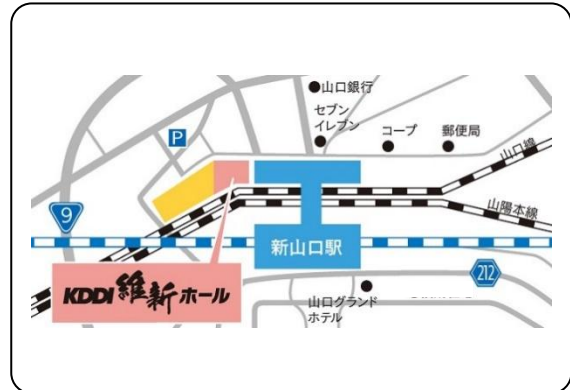
(地独) 山口県産業技術センター

〒755-0195
 宇部市あすとぴあ4丁目1-1
 TEL 0836-53-5050 FAX 0836-53-5070



(公財) やまぐち産業振興財団

〒754-0041
 山口市小郡令和1-1-1
 KDDI 維新ホール2階・4階
 (山口市産業交流拠点施設)
 TEL 083-902-3711 FAX 083-902-9010



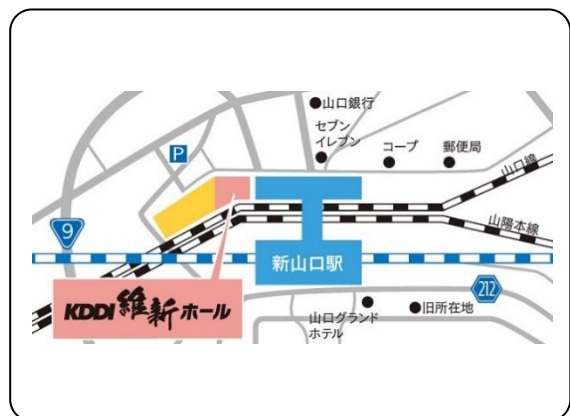
(一財) 山口県国際総合センター

〒750-0018
 下関市豊前田町3-3-1
 TEL 083-231-5778 FAX 083-231-5787



山口しごとセンター

〒754-0041
 山口市小郡令和1-1-1
 KDDI 維新ホール3階
 (山口市産業交流拠点施設)
 TEL 083-976-1145 FAX 083-972-3880



第 3 附 属 资 料

1 組合組織と会社組織との比較

	事業協同組合	企業組合	商工組合	協業組合	有限責任事業組合 (LLP)	株式会社
目的	組合員の経営の近代化・合理化・経済活動の機会の確保	組合員の働く場の確保、経営の合理化	組合員の事業の改善発達	組合員の事業を統合、規模を適正化し、生産性向上、共同利益の増進	利益追求企業の連携や専門的な能力を持った人材による共同事業の振興	利益追求
事業	組合員の事業を支援する共同事業	商業、工業、鉱業、運送業、サービス業等の事業経営	指導教育、調査研究、共同経済事業（出資組合のみ）	組合員の事業の統合、関連事業、附帯事業	企業同士のJVや専門的な能力を持つ人材による共同事業	定款に掲げる事業
設立要件	4人以上の事業者の参加	4人以上の個人の参加	1都道府県以上の区域を地区として地区内で資格事業を行う者の1/2以上の加入	4人以上の事業者の参加	2人以上の個人又は法人の参加、組合契約書の作成と登記	資本金 1円以上 1人以上
組合員資格	地区内の小規模事業者（概ね中小企業者）	個人及び法人など	地区内で資格事業を営む中小企業者及び定款に定めたときは1/3未満の中小企業者以外の者	中小企業者及び定款に定めたときは1/4以内の中小企業者以外の者	特になし（組合員には業務執行への参加義務あり）	無制限
責任	有限責任	有限責任	有限責任	有限責任	有限責任	有限責任
発起人数	4人以上	4人以上	4人以上	4人以上	2人以上	1人以上
加入	自由	自由	自由	総会の承諾が必要	組合員全員の一致で決定	株式の譲受・増資割当
任意脱退	自由	自由	自由	持分譲渡	やむを得ない理由がある場合	株式の譲渡
組合員比率	なし	全従業員の1/3以上が組合員	なし	なし	なし	—
従事比率	なし	全組合員の1/2以上が組合事業に従事	なし	なし	なし	なし
出資限度	25/100 (合併・脱退 35/100)	25/100 (合併・脱退 35/100)	25/100 (合併・脱退 35/100)	50/100	なし	なし
議決権	平等(1人1票)	平等(1人1票)	平等(1人1票)	平等(定款で定めれば平等割と出資割の併用可)	組合員全員の一致で決定	出資別(1株1票)
員外利用限度	原則組合員の利用分量の20%まで	—	原則組合員の利用分量の20%まで(共同経済事業のみ)	—	—	—
配当	利用分量配当及び1割までの出資配当	従事分量配当及び2割までの出資配当	利用分量配当及び1割までの出資配当	出資配当(定款に定めた場合を除く)	—	出資配当
根拠法	中小企業等協同組合法 (制定：昭和24年)	—	中小企業団体の組織に関する法律 (制定：昭和32年)	—	有限責任事業組合契約に関する法律 (制定：平成17年)	会社法 (制定：平成17年)

2 中小企業等の定義

中 小 企 業 者

法 律 名	業 種	従 業 員 規 模 ・ 資 本 金 規 模
中 小 企 業 基 本 法	製 造 業 ・ 建 設 業 等 卸 売 業 サ ー ビ ス 業 小 売 業	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下
中 小 企 業 団 体 の 組 織 に 関 する 法 律 (以 下 「 団 体 法 」 と い う 。)	製 造 業 ・ 建 設 業 等 卸 売 業 サ ー ビ ス 業 小 売 業 (政 令 に よ る 特 例) ① ゴ ム 製 品 製 造 業 (一 部) ② ソ フ ト ウ ェ ア 業 ・ 情 報 処 理 サ ー ビ ス 業 ③ 旅 館 業	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 900人以下又は3億円以下 300人以下又は3億円以下 200人以下又は5千万円以下
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫 法	製 造 業 ・ 建 設 業 等 卸 売 業 サ ー ビ ス 業 小 売 業 (政 令 に よ る 特 例)	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・ 同 法 で 定 め る 組 合 ・ 団 体 法 に 同 じ
中 小 企 業 信 用 保 険 法	製 造 業 ・ 建 設 業 等 卸 売 業 サ ー ビ ス 業 小 売 業 (政 令 に よ る 特 例)	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・ 同 法 で 定 め る 組 合 等 、 特 定 非 営 利 活 動 法 人 ・ 団 体 法 に 同 じ
中 小 企 業 支 援 法	製 造 業 ・ 建 設 業 等 卸 売 業 サ ー ビ ス 業 小 売 業 (政 令 に よ る 特 例)	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・ 団 体 法 等 に 基 づ く 組 合 又 は そ の 連 合 会 ・ 団 体 法 に 同 じ
独 立 行 政 法 人 中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構 法	製 造 業 ・ 建 設 業 等 卸 売 業 サ ー ビ ス 業 小 売 業 (政 令 に よ る 特 例)	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・ 団 体 法 等 に 基 づ く 組 合 又 は そ の 連 合 会 ・ 団 体 法 に 同 じ

法律名	業種	従業員規模・資本金規模
官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律	製造業・建設業等 卸売業 サービス業 小売業 (政令による特例)	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・事業協同組合等 ・団体法に同じ
受託中小企業振興法	製造業・建設業等 サービス業 (政令による特例)	300人以下又は3億円以下 100人以下又は5千万円以下 ・企業組合及び協業組合 ・団体法(①②)に同じ
租税特別措置法		資本金又は出資金が1億円以下(一部) 資本又は出資を有しない場合1,000人以下
中小企業投資育成株式会社法		3億円以下の株式会社
中小企業退職金共済法	製造業・建設業等 卸売業 サービス業 小売業	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下
中小小売商業振興法	製造業・建設業等 卸売業 サービス業 小売業 (政令による特例)	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・企業組合及び協業組合 ・事業協同組合等 ・団体法に同じ
中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律	製造業・建設業等 卸売業 サービス業 小売業	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下
中小企業倒産防止共済法	製造業・建設業等 卸売業 サービス業 小売業 (政令による特例)	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・団体法に同じ

法律名	業種	従業員規模・資本金規模
中小企業等経営強化法	製造業・建設業等 卸売業 サービス業 小売業 (政令による特例)	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・企業組合及び協業組合 ・事業協同組合、商工組合、協同組合連合会等 ・団体法に同じ

① 中小企業等協同組合法には中小企業者の定義はないが、その組合の構成員である組合員たる事業者は、概ね次のとおりである。

法律名	業種	従業員規模・資本金規模
中小企業等協同組合法	製造業・建設業等 卸売業 サービス業 小売業	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下

② 株式会社商工組合中央金庫法には中小企業者の定義はないが、同金庫の取引対象は、小規模事業者を主たる構成員とする団体又はその構成員であり、概ね次のとおりである。

法律名	業種	従業員規模・資本金規模
株式会社商工組合中央金庫法	工業等 卸売業 サービス業 小売業	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下

受 託 中 小 企 業 者

法 律 名	業 種	資 本 金 規 模 等
製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律	(中小受託事業者)	(物品の製造委託等) <ul style="list-style-type: none"> ・ 3 百人以下の個人又は法人で、3 百人を超える法人と委託関係にあるもの ・ 個人又は 3 億円以下の法人で、3 億円をこえる法人と委託関係にあるもの ・ 個人又は 1 千万円以下の法人で、1 千万円をこえ 3 億円以下の法人と委託関係にあるもの (情報成果物作成委託、役務提供委託) <ul style="list-style-type: none"> ・ 百人以下の個人又は法人で、百人を超える法人と委託関係にあるもの ・ 個人又は 5 千万円以下の法人で、5 千万円をこえる法人と委託関係にあるもの ・ 個人又は 1 千万円以下の法人で、1 千万円をこえ 5 千万円以下の法人と委託関係にあるもの

小 規 模 企 業 者

法 律 名	業 種	従 業 員 規 模 等
中小企業基本法	製造業・建設業等 商業・サービス業	20人以下の事業者 5人以下の事業者
小規模企業共済法	製造業・建設業等 商業・サービス業 (政令による特例) 宿泊業及び娯楽業	20人以下の個人又は会社等 5人以下の個人又は会社等 20人以下の事業者
中小企業信用保険法	製造業・建設業等 商業・サービス業 (政令による特例)	20人以下の会社及び個人等 5人以下の会社及び個人等 ・その他 小規模企業共済法に同じ
小規模企業振興基本法	製造業・建設業等 商業・サービス業	中小企業基本法に同じ

小 規 模 事 業 者

法 律 名	業 種	従 業 員 規 模 等
商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律	製造業・建設業等 商業・サービス業 (政令による特例)	20人以下の商工業者 5人以下の商工業者 小規模企業共済法に同じ

小 企 業 者

法 律 名	業 種	従 業 員 規 模 等
小規模企業振興基本法	製造業・建設業等 商業・サービス業	5人以下の事業者

3 各種審議会等

(1) 審議会等

名 称	会 長	委員数	部長の職	設置根基	事務局
山口県産業戦略本部	知 事	13	本部員	要綱	産業政策課
1 所掌事務	産業に関する総合的な政策の企画及び推進、産業に関する戦略的な指針の策定及び進行管理				
2 設置年月	平成25年4月				
3 委員の任期	3年（更新の都度決定）				
山口県商工業振興対策審議会	(委員互選予定)	11	—	条例	産業政策課
1 所掌事務	中小企業の振興、工場新設の奨励、商工組合及び商工組合連合会の組合協約に関する重要事項等の調査審議				
2 設置年月	昭和54年4月				
3 委員の任期	2年				
地方独立行政法人山口県産業技術センター 評価委員会	(委員互選予定)	5	—	条例	イノベーション推進課
1 所掌事務	地方独立行政法人山口県産業技術センターの業務活動等に関する調査審議				
2 設置年月	平成21年4月				
3 委員の任期	2年				
山口県労働審議会	(委員互選予定)	15	—	条例	労働政策課
1 所掌事務	労働者の福祉、雇用及び就業の促進、職業能力の開発に関する事項について、調査審議し、及び建議する。				
2 設置年月	平成13年4月				
3 委員の任期	2年				

(2) 協議会等

名 称	会 長	委員数	部長の職	設置根基	事務局
山口県地域経済牽引事業 促進協議会	(委員互選予定)	26	—	規約	産業政策課
1 所掌事務	地域未来投資促進法に基づく県基本計画及び地域経済牽引事業の促進に関すること				
2 設置年月	平成29年9月				
3 主たる委員	19市町、山口県商工会議所連合会、山口県商工会連合会、山口県中小企業団体中央会、山口大学、(公財)やまぐち産業振興財団、(地独)山口県産業技術センター、県				
やまぐち半導体・蓄電池産業 ネットワーク協議会	知 事	—	—	—	産業政策課
1 所掌事務	半導体・蓄電池分野において、県内への関連産業の集積や販路拡大等に関すること				
2 設置年月	令和5年8月				
3 主たる構成員	半導体・蓄電池関連事業に取り組む企業・個人、県内の大学及び高等専門学校、市町、産業支援機関((公財)やまぐち産業振興財団、(地独)山口県産業技術センター)等				
山口県コンビナート連携会議	知 事	17	—	要綱	産業脱炭素 化推進室
1 所掌事務	県内コンビナートに関する課題等の共有及び解決に向けた検討、構想等の策定及び進行管理に関すること				
2 設置年月	平成27年5月				
3 主たる委員	コンビナート企業、立地自治体、県				
やまぐち水素成長戦略推進協議会	副知事	42	—	要綱	産業脱炭素 化推進室
1 所掌事務	水素ステーションを核とした取組モデルの県内普及と水素エネルギー社会の実現に向けた全県的な推進				
2 設置年月	平成26年11月				
3 主たる委員	水素製造事業者、水素インフラ事業者、ガス事業者、自動車等メーカー、県内関係団体・支援機関、学識経験者、中国経済産業局、19市町、県				
山口県自動車産業イノベーション 推進会議	理 事	11	—	会則	産業脱炭素 化推進室
1 所掌事務	自動車関連産業のイノベーション創出に向けた会員相互の交流の場の創出、企業間又は産学公金の連携による研究開発の促進等				
2 設置年月	平成31年2月				
3 主たる委員	県内企業、大学、金融機関、(公財)やまぐち産業振興財団、(地独)山口県産業技術センター、県				

名 称	会 長	委員数	部長の職	設置根基	事務局
山口県企業誘致推進連絡協議会	知 事	20	—	規程	企業立地 推進課
1 所掌事務	企業誘致に係る情報の交換並びに資料の収集及び提供、企業・業界団体等との折衝に関すること等				
2 設置年月	昭和54年3月				
3 主たる委員	県及び市町				
やまぐちIT・サテライトオフィス誘致協議会	部 長	38	会長	要綱	企業立地 推進課
1 所掌事務	デジタル関連企業、サテライトオフィスの誘致に係る戦略づくり、誘致活動等				
2 設置年月	平成27年10月				
3 主たる委員	県、市町、通信事業者、アドバイザー（本県立地デジタル関連企業）等				
山口県大規模小売店舗立地協議会	(委員互選予定)	5	—	要綱	経営金融課
1 所掌事務	大規模小売店舗立地法の届出内容に係る専門的見地からの検討・協議				
2 設置年月	平成12年4月				
3 主たる委員	学識経験者				
やまぐち次世代産業推進 ネットワーク	副知事	—	—	会則	イノベーション 推進課
1 所掌事務	環境・エネルギー、医療、バイオ関連産業の育成・集積に向けたネットワークの形成				
2 設置年月	令和3年1月				
やまぐちヘルスケア関連産業 推進協議会	部 長	11	会長	規約	イノベーション 推進課
1 所掌事務	ヘルスケア関連産業の創出・育成に向けた、企業や大学、産業支援機関等の相互交流や連携の場の提供				
2 設置年月	令和3年2月				
3 主たる委員	県、山口市、大学、商工関係団体、(公財)やまぐち産業振興財団、(地独)山口県産業技術センター、(公財)山口県健康福祉財団、消費者団体				

名 称	会 長	委員数	部長の職	設置根基	事務局
やまぐち働き方改革推進会議	知 事	16	幹事長	要綱	労働政策課
1 所掌事務	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進、女性活躍促進、長時間労働の是正その他の「働き方改革」の推進に関する事				
2 設置年月	平成28年8月				
3 主たる委員	労働団体、経営者団体、金融機関、山口大学、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、学識経験者、山口労働局、県				
山口しごとセンター運営協議会	審議監	14	—	要綱	労働政策課
1 所掌事務	山口しごとセンターの運営に関する事、若者等の雇用対策に関する事				
2 設置年月	平成16年5月				
3 主たる委員	県、経済団体、教育機関、山口労働局、中国経済産業局、(公財)やまぐち産業振興財団				
山口県産業労働懇話会	山根 信之	15	—	要綱	労働政策課
1 所掌事務	産業労働関係の諸問題についての意見交換会				
2 設置年月	昭和50年4月				
3 主たる委員	労働者代表、使用者代表、学識経験者				
山口県外国人材確保定着強化協議会	部 長	16	会長	規約	産業人材課
1 所掌事務	外国人材の確保及び定着に向けた施策の推進及び関係主体の連携に関する事				
2 設置年月	令和7年6月				
3 主たる委員	経済団体、高等教育機関、金融機関、山口労働局、県等				

(3) 内部委員会等

名 称	会 長	委員数	部長の職	設置根基	事務局
山口県景気・雇用対策本部	知 事	16	本部員	要綱	産業政策課
1 所掌事務	経済・雇用動向の把握、中小企業対策、公共事業等の推進等				
2 設置年月	平成6年2月				
3 主たる構成員	副知事、公営企業管理者、教育長、各部局長、副教育長				
上関原子力発電所の安全確保等に関する連絡調整会議	副知事	9	委員	要綱	産業政策課
1 所掌事務	上関原子力発電所に係る知事意見に対する国の対応状況等についての評価・検証				
2 設置年月	平成22年2月				
3 主たる委員	各部長、副教育長				

4 関係団体等名簿

(1) 関係団体

(令和8年4月1日現在)

名称	所在地	電話番号	役職名 代表者	所管課
			役職名 連絡責任者	
公益財団法人 やまぐち産業振興 財団	〒 754-0041 山口市小郡令和 1-1-1 KDD I 維新ホール 2 階・4 階 (山口市産業交流拠点施設)	(083) 902-3711 F 902-9010	理事長 山本 謙 事務局長 高田 政夫	産業政策課
一般社団法人 山口県計量協会	〒 747-1221 山口市鑄銭司12361-31	(083) 986-2591 F 985-1815	代表理事 磯金 國夫 常務理事 田中 重人	〃
山口県経営者協会	〒 753-0074 山口市中央 5-2-31	(083) 922-0888 F 925-6487	会長 山本 謙 専務理事 宮本 道浩	〃
山口経済同友会	〒 753-0088 山口市河原町 1-1 国際ホテル山口内	(083) 920-6370 F 920-6371	代表幹事 平岡 英雄 田村 伊正 事務局長 黒瀬 邦彦	〃
一般財団法人 ちいき未来研究所	〒 750-0067 下関市大和町 1-14-1	(083) 268-1155 F 268-1166	理事長 西村 健一 常務理事 渡辺 幹文	〃
一般社団法人 山口県火薬保安協 会	〒 753-0074 山口市中央 4 丁目 5-16 山口県商工会館 2 F	(083) 925-2649 F 932-5432	会長 田口 琢也 専務理事 徳永 健一	〃
公益社団法人 山口県採石協会	〒 753-0074 山口市中央 4 丁目 5-16 山口県商工会館 6 F	(083) 925-2623 F 925-2687	会長 石田 修詳 事務局長 徳永 健一	〃
山口県電力協議会	〒 745-8648 周南市御影町 1-1 (株)トクヤマ 徳山製造所内	(0834) 34-2411 F 33-3584	会長 児島 康弘 事務局長 吉田 智則	〃
中国地方電力使用 合理化委員会	〒 730-8701 広島市中区小町 4-33 中国電力(株)本店内	(082) 544-2582 F 544-2574	委員長 川上 功 事務局幹事 藤田 久美子	〃

F…FAX番号

名 称	所 在 地	電話番号	役 職 名 代 表 者	所 管 課
			役 職 名 連 絡 責 任 者	
公益財団法人 周南地域地場産業 振興センター	〒 745-0814 周南市鼓海 2 丁目118-24	(0834) 25-3210 F 25-0322	理事長 藤井 律子 専務理事 野村 正純	経営金融課
山口県商工会議所 連合会	〒 750-8513 下関市南部町21-19 下関商工会館内	(083) 234-1104 F 222-0099	会頭 曾我 徳将 専務理事 嶋本 健児	〃
山口県商工会連合 会	〒 753-0074 山口市中央 4 丁目 5 - 16 山口県商工会館内	(083) 925-8888 F 925-8700	会長 安倍 隆史 専務理事 藏藤 共存	〃
一般財団法人 山口県商工会館	〒 753-0074 山口市中央 4 丁目 5 - 16	(083) 925-6720 F 924-9019	理事長 松岡 正憲 専務理事 西田 隆男	〃
山口県中小企業団 体中央会	〒 753-0074 山口市中央 4 丁目 5 - 16 山口県商工会館内	(083) 922-2606 F 925-1860	会長 矢敷 健治 専務理事 坂本 竜生	〃
山口県火災共済協 同組合	〒 753-0074 山口市中央 4 丁目 5 - 16 山口県商工会館内	(083) 925-6370 F 925-6372	理事長 矢敷 健治	〃
一般社団法人 山口県情報産業協 会	〒 755-0045 宇部市中央町 2 丁目 5 - 17 新光産業(株)中央町ビル 3 階	(0836) 35-0528 F 35-0528	会長 長畑 勉 専務理事 本廣 敏孝	〃
一般社団法人 山口県デザイン協会	〒 753-0043 山口市宮島町 7 - 29 (有)アドバタイジング真 内	(083) 922-7822 F 922-7822	会長 原 真弓 専務理事 前田 和也	〃
山口県広告業協会	〒 753-0075 山口市中園町 7 - 40 c-court 1 階	(083) 932-1300 F 923-3100	会長 大庭 典夫 事務局長 八坂 智浩	〃

F…FAX番号

名 称	所 在 地	電話番号	役 職 名 代 表 者	所 管 課
			役 職 名 連 絡 責 任 者	
山口県商店街振興 組合連合会	〒 753-0074 山口市中央4丁目5-16 山口県商工会館 山口県中小企業団体中央会内	(083) 922-2606 F 925-1860	理事長 北條 栄作	経営金融課
山口県流通センター 株式会社	〒 753-0872 山口市朝田流通センター 10601-3	(083) 921-2100 F 924-8677	代表取締役 有吉 政博 専務取締役 坂本 哲宏	〃
山口県信用保証協 会	〒 753-0074 山口市中央4丁目5-16 山口県商工会館内	(083) 921-3090 F 921-2055	会長 松岡 正憲 専務理事 藤井 和憲	〃
一般社団法人 山口県中小企業経 営者協会	〒 753-0064 山口市神田町5-11 山口神田ビル4F	(083) 923-9908 F 928-7151	会長理事 荻野 利浩 事務局長 青沼 理恵	〃
一般社団法人 山口県銀行協会	〒 750-0013 下関市入江町2-12	(083) 222-6176 F 222-6175	会長 曾我 徳将 常務理事 綿重 栄	〃
山口県信用金庫協 会	〒 753-0047 山口市道場門前1丁目5-1	(083) 922-4042 F 924-2368	会長 池上 弘 事務局長 竹内 一宏	〃
山口県信用組合協 会	〒 756-0824 山陽小野田市中央1丁目2-40	(0836) 84-3300 F 83-7100	会長 高原 靖定 事務局長 福富 靖	〃
日本貸金業協会山 口県支部	〒 754-0011 山口市小郡御幸町5-24	(083) 973-6220 F 973-6221	会長 倉中 伸 事務長 橋本 成史	〃
一般社団法人 山口県中小企業診 断士協会	〒 753-0074 山口市中央4丁目5-16 山口県商工会館内	(083) 934-3510 F 934-3533	会長 佐伯 昌之	〃

F…FAX番号

名 称	所 在 地	電話番号	役 職 名 代 表 者	所 管 課
			役 職 名 連 絡 責 任 者	
地方独立行政法人 山口県産業技術セ ンター	〒 755-0195 宇部市あすとぴあ 4 丁目 1 - 1	(0836) 53-5050 F 53-5070	理事長 小関 浩幸 副理事長 山田 誠治	イノベーション推進課
一般社団法人 山口県発明協会	〒 754-0041 山口市小郡令和 1 - 1 - 1 山口市産業交流拠点施設 (オフィス棟内) ((公財) やまぐち産業振興財団内)	(083) 902-9339 F 902-9010	会長 福田 浩治 事務局長 遠藤 雅文	〃
一般財団法人 山口県国際総合セ ンター	〒 750-0018 下関市豊前田町 3 - 3 - 1	(083) 231-5778 F 231-5787	理事長 三浦 健治 常務理事 和田 守正	〃
独立行政法人 日本貿易振興機構 山口貿易情報セン ター	〒750-0018 下関市豊前田町 3 - 3 - 1 国際貿易ビル 7 F	(083) 231-5022 F 233-3506	所長 藤井 寛	〃
山口県労働協会	〒 753-8501 山口市滝町 1 - 1 労働政策課内	(083) 933-3220 F 933-3229	理事長 通山 和史 事務局長 小野 隆弘	労働政策課
一般社団法人 山口県勤労福祉共 済会	〒 753-8501 山口市滝町 1 - 1 労働政策課内	(083) 933-3223 F 933-3229	代表清算人 中山 修身 事務局長 小野 隆弘	〃
一般社団法人 山口県労働者福祉 協議会	〒 753-0078 山口市緑町 3 - 29 山口県労働者福祉文化中央 会館 1 F	(083) 925-7332 F 921-1650	会長 伊藤 正則 専務理事 益田 宗俊	〃
日本労働組合総連 合会山口県連合会	〒 753-0078 山口市緑町 3 - 29 山口県労働者福祉文化中央 会館 3 F	(083) 932-1123 F 932-1131	会長 中元 直樹 事務局長 徳野 啓範	〃
山口県労働組合総 連合	〒 753-0074 山口市中央 4 丁目 3 - 3 山口県労連会館 2 F	(083) 932-0465 F 932-0412	事務局長 松富 豊	〃
公益社団法人 山口県シルバー人 材センター連合会	〒753-0079 山口市糸米 2 丁目 1 3 - 3 5 県土連ビル 1 F	(083) 921-6070 F 921-6077	会長 小野 雅弘 常務理事兼事務局長 浜田 美智子	〃

F…FAX番号

名 称	所 在 地	電話番号	役 職 名 代 表 者	所 管 課
			役 職 名 連 絡 責 任 者	
山口県社会保険労務士会	〒753-0074 山口市中央4丁目5-16 山口県商工会館2F	(083) 923-1720 F 923-9802	会長 宇佐美 理世 事務局長 櫻井 敏幸	労働政策課
山口県職業能力開発協会	〒753-0051 山口市旭通り2丁目9-19 山口建設ビル3F	(083) 922-8646 F 922-9761	会長 宮本 ゆり子 専務理事兼参事 中谷 信夫	産業人材課

F…FAX番号

(2) 商工会議所・商工会

(令和8年4月1日現在)

会議所・商工会名	所在地	電話番号	会頭・会長名
下関商工会議所	〒 750-8513 下関市南部町21-19	(083) 222-3333 F 222-4094	曾我 徳將
宇部 "	〒 755-8558 宇部市松山町1丁目16-18	(0836) 31-0251 F 22-3355	久次 幸夫
山口 "	〒 753-0086 山口市中市町1-10	(083) 925-2300 F 921-1555	河野 康志
防府 "	〒 747-0037 防府市八王子2丁目8-9	(0835) 22-4352 F 22-4763	羽嶋 秀一
岩国 "	〒 740-0016 岩国市三笠町1丁目1-1	(0827) 21-4201 F 21-4646	豊島 貴子
徳山 "	〒 745-0033 周南市みなみ銀座1-26	(0834) 31-3000 F 32-3303	岡田 哲矢
萩 "	〒 758-0047 萩市東田町19-4	(0838) 25-3333 F 25-3436	山縣 賢一郎
下松 "	〒 744-0008 下松市新川2丁目1-38	(0833) 41-1070 F 44-2022	弘中 善昭
小野田 "	〒 756-0824 山陽小野田市中央2丁目3-1	(0836) 84-4111 F 84-4180	藤田 敏彦
光 "	〒 743-0063 光市島田4丁目14-15	(0833) 71-0650 F 71-1782	東 日出夫
長門 "	〒 759-4101 長門市東深川1321-1	(0837) 22-2266 F 22-6490	中原 文典
柳井 "	〒 742-8645 柳井市中央2丁目15-1	(0820) 22-3731 F 22-8811	藤本 憲治
山陽 "	〒 757-0001 山陽小野田市鴨庄101-29	(0836) 73-2525 F 73-2526	豊田 弘光
新南陽 "	〒 746-0017 周南市宮の前2丁目6-13	(0834) 63-3315 F 63-8397	赤坂 徳靖
周防大島町商工会	〒 742-2301 周防大島町久賀4485	(0820) 79-0300 F 72-2277	川本 隆夫
和木町 "	〒 740-0061 玖珂郡和木町和木2丁目1-1	(0827) 53-2066 F 53-4349	津島 宏保
岩国西 "	〒 742-0417 岩国市周東町下久原1568-2	(0827) 84-0183 F 84-0271	藤中 秀幸

F…FAX番号

会議所・商工会名	所在地	電話番号	会頭・会長名
やましろ商工会	〒 740-0502 岩国市美川町四馬神1310-4	(0827) 76-0100 F 76-0800	白井 啓二
大島 "	〒 749-0101 柳井市神代4830	(0820) 45-2414 F 45-2456	河本 義方
上関町 "	〒 742-1402 熊毛郡上関町長島437-5	(0820) 62-0177 F 62-0855	濱田 憲昭
田布施町 "	〒 742-1511 熊毛郡田布施町下田布施814-1	(0820) 52-2983 F 52-2981	木谷 行和
大和 "	〒 743-0103 光市大字岩田2488-30	(0820) 48-2705 F 48-2781	清弘 俊幸
平生町 "	〒 742-1102 熊毛郡平生町平生村178	(0820) 56-2245 F 56-3051	河岡 竜太郎
熊毛町 "	〒 745-0663 周南市熊毛中央町3-7 社会福祉協議会 2 F	(0833) 91-0007 F 91-5700	片山 秀則
鹿野町 "	〒 745-0302 周南市鹿野上2976	(0834) 68-2259 F 68-4103	野原 博美
都濃 "	〒 745-0122 周南市須々万本郷575-1	(0834) 88-0010 F 88-0070	國兼 馨
山口県央 "	〒 754-1277 山口市阿知須4233-31	(0836) 65-2129 F 65-2127	古谷 彰正
徳地 "	〒 747-0231 山口市徳地堀1817	(0835) 52-0026 F 52-1485	奥野 貴之
くすのき "	〒 757-0216 宇部市大字船木442-11	(0836) 67-1352 F 67-0357	岡田 正平
美祢市 "	〒 759-2212 美祢市大嶺町東分320-3	(0837) 52-0434 F 52-0464	吉野 一
下関市 "	〒 759-6311 下関市豊浦町吉永1861-1	(083) 772-0625 F 772-2361	西島 英敏
ながと大津 "	〒 759-3802 長門市三隅中1524-2	(0837) 43-0033 F 43-2199	安倍 隆史
萩阿武 "	〒 759-3112 萩市下田万1194-1	(08387) 2-0213 F 2-1568	波田 伸一
萩・阿西 "	〒 758-0141 萩市川上4462-15	(0838) 54-5500 F 54-2036	吉松 利之

F…F A X 番号

(3) 金融機関

(令和8年4月1日現在)

金融機関名	所在地	電話番号	役職名
日本銀行下関支店	〒 750-8601 下関市岬之町7-1	(083) 233-3111	支店長 辻 信二
(株)日本政策金融公庫山口支店	〒 753-0077 山口市熊野町1-10	(083) 922-3660	支店長 尾崎 真哉
(株)日本政策金融公庫下関支店 〔①国民生活事業〕 〔②中小企業事業〕	〒 750-0016 下関市細江町2丁目4-3	(083) ①222-6225 ②223-2251	支店長 堂脇 慎
(株)日本政策金融公庫岩国支店	〒 740-0018 岩国市麻里布町4-1-3 AKRビルII	(0827) 22-6265	支店長 吉田 逸郎
(株)日本政策金融公庫徳山支店	〒 745-0036 周南市本町1-3	(0834) 21-3455	支店長 金子 孝幸
(株)商工組合中央金庫下関支店	〒 750-0016 下関市細江町1丁目1-13	(083) 223-1151	支店長 関谷 勸太
(株)商工組合中央金庫徳山支店	〒 745-0033 周南市みなみ銀座1-26	(0834) 21-4141	支店長 石橋 亨祐

(4) ベンチャーキャピタル

(令和8年4月1日現在)

名称	所在地	電話番号	役職名
(株)YMF Gキャピタル	〒 750-8603 下関市竹崎町4丁目2-36	(082) 236-0165	代表取締役 山口 亮太

5 産業労働部関連主要行事等一覧

昭和53年 4月	山口勤労者いこいの村竣工	づく特定地域に下松・光地域、下関地
(1978年) 9月	第三次県勢振興の長期展望発表	域が指定される
11月	下関市が特定不況地域に指定される	
昭和54年 3月	山口県企業誘致推進協議会の設置	
4月	小野田市勤労青少年ホーム開館	
昭和55年 4月	県立西部高等産業職業訓練校開校	
(1980年) 12月	マツダ(株)の西浦工場建設(防府市)決定	
昭和56年 6月	光勤労者体育センター竣工	
(1981年) 7月	商工情報センター開所	
8月	本郷村勤労者野外活動施設竣工	
昭和57年 3月	宇部テクノポリス基本構想策定	
(1982年) 4月	・テクノポリス推進室新設	
	・田万川町勤労者体育センター竣工	
	・阿知須町勤労者体育センター竣工	
	・県東部婦人就業センター竣工	
	・働く婦人の家、宇部市婦人センター開館	
9月	・マツダ防府工場が本格的操業開始	
	・日本電気の神元団地(楠町)進出決定	
昭和58年 1月	岩国中高年齢労働者福祉センター	
(1983年)	“サンライフ岩国”竣工	
4月	・岩国市働く婦人の家開館	
	・豊浦町勤労青少年ホーム開館	
5月	宇部フェニックステクノポリスの開発構想策定	
9月	萩勤労者野外活動施設竣工	
10月	県産業技術開発機構開所	
昭和59年 3月	宇部フェニックステクノポリスが	
(1984年)	国の地域指定を受ける	
5月	小郡町勤労青少年ホーム開館	
8月	弥栄発電所着工	
昭和60年 4月	山口日本電気(株)が本格操業開始	
(1985年) 6月	THK山口工場が本格操業開始	
8月	県西部婦人就業センター竣工	
9月	宇部中高年齢労働者福祉センター竣工	
10月	流通センター会館起工	
昭和61年 4月	・県労政事務所統合	
(1986年)	・県流通センター竣工	
	・新小野田発電所1号機運転開始	
5月	阿武町勤労者体育センター竣工	
8月	・宇部新都市テクノリサーチセンターが	
	リサーチコア整備基本調査のサンプル	
	調査地域に選定される	
	・山口テクノパーク土地造成計画の承認	
11月	福栄発電所着工	
12月	特定地域中小企業対策臨時措置法に基	
昭和62年 1月	新小野田発電所2号機運転開始	
(1987年) 2月	・瀬田工業団地の本格造成工事に着手	
	・第四次県勢振興の長期展望公表	
3月	・宇宙通信(株)追跡運用管制センターの	
	山口市への進出決定	
	・柳井発電所1号系列着工	
4月	・山口市働く婦人の家開館	
	・特定地域対策室新設	
	・東京理科大学山口短期大学開校	
	・県メカトロ技術センター開所	
6月	地域雇用開発計画策定	
9月	・山口テクノパーク起工	
	・萩中高年齢労働者福祉センター竣工	
	・光勤労身体障害者教養文化体育施設竣	
	工	
10月	・日本国際通信(株)衛星通信局の山口市への	
	進出決定	
	・徳山パートバンク開設	
	・秋吉台家族旅行村開村	
	・特定地域中小企業振興計画策定	
昭和63年 3月	国際デジタル通信(株)衛星地球局の	
(1988年)	菊川町への進出決定	
4月	商工行政組織の再編	
6月	・商工業振興ビジョン策定	
	・瀬田工業団地竣工	
7月	福栄発電所運転開始	
平成元年 2月	超高温材料研究センター推進室新設	
(1989年) 3月	秋芳勤労者体育施設(A型)竣工	
4月	周南地域地場産業振興センター開所	
11月	連合山口・県労連結成	
平成2年 3月	・(株)超高温材料研究センター創立	
(1990年)	・山口労働者福祉センター(A型)竣工	
	・山口テクノパーク一部分譲開始	
4月	・山口・防府地域工芸・地場産業振興	
	センター開所	
	・職業訓練校を高等産業技術学校に名称変更	
	・西部高等産業技術学校に観光ビジネス	
	科新設	
6月	・'90年代の中小企業振興ビジョン策定	
	・山口県勤労者対策基本構想策定	
8月	宇部新都市事業実施基本計画の認可	
10月	・柳井発電所2号系列着工	
	・周東町勤労青少年ホーム竣工	

11月	柳井発電所1号系列運転開始		・ひかりソフトパーク竣工
12月	・鑄銭司団地土地造成計画の承認	7月	・美祢テクノパーク土地等造成計画の承認
	・企業誘致が第一次石油ショック後最高の46社を記録		・山口県国際総合センター起工
平成3年	3月・瀬田工業団地完売	9月	宇部臨空頭脳パーク起工
(1991年)	・小売商業活性化プラン策定	平成7年	1月・木屋川工業団地竣工
4月	・(株)超高温材料研究センター開業	(1995年)	・阪神・淡路大震災に伴う空の大阪臨時便運航(ANK)
	・東部高等産業技術学校に介護サービス科新設		・山口経済同友会発足
	・周南コンピュータ・カレッジ開校	2月	・美祢テクノパーク起工
11月	山口県科学技術振興会議(第1回)		・山口勤労者総合福祉センター(A型)竣工
平成4年	1月・日本軽金属(株)の木屋川団地(下関市)進出決定	4月	・東部高等産業技術学校にグラフィックデザイン科新設
(1992年)	・下松市特定商業集積整備基本構想の承認		・山口東京理科大学開校
	・美祢勤労者総合福祉センター(A型)竣工	5月	米国ジェット推進研究所(JPL)との国際共同研究協力協定の調印
2月	宇部新都市土地区画整理事業認可	9月	・デザインミーティング'95
4月	宇部フェニックステクノポリスの2期計画承認		・阿知須干拓地の愛称「エコランド・あじす」に決定
6月	頭脳立地計画承認		・Uターン就職者1,000人突破
7月	新南陽勤労者体育施設(B型)竣工	11月	山口県産業科学技術振興賞(第1回)
9月	山口県科学技術振興奨励賞(第1回)	平成8年	2月 ニチハ(株)の木屋川団地(下関市)進出
10月	・宇部新都市起工	(1996年)	決定、木屋川団地完売
	・防府地域職業訓練センター開設	3月	サンパーク阿知須オープン
11月	・下関勤労者総合福祉センター(A型)竣工	4月	宇部勤労者総合福祉センター(A型)竣工
	・鑄銭司団地起工	7月	山口県国際総合センター(海峡メッセ下関)竣工
平成5年	3月・山口県技術振興基本構想(インターテック山口21構想)策定	8月	二井知事就任
(1993年)	・「特定中小企業集積の活性化に関する臨時措置法」に基づき「周南地域活性化計画」が国の承認を受ける	9月	“やまぐち未来”デザイン大賞表彰(第1回)
8月	山陽新幹線厚狭駅設置基本協定を締結	10月	周東勤労者総合スポーツ施設(サン・ビレッジ周東)竣工
11月	・下松タウンセンターオープン	11月	宇部臨空頭脳パーク竣工
	・光勤労者総合福祉センター(A型)竣工	平成9年	2月 美祢テクノパーク竣工
平成6年	2月 「山口県景気・雇用対策本部」を設置	(1997年)	3月・知的所有権センター運用開始
(1994年)	3月・山口県科学技術振興指針策定		・山口県産業活性化指針策定
	・「特定中小企業集積の活性化に関する臨時措置法」に基づき「下関地域活性化計画」が国の承認を受ける	4月	・商工労働行政組織の再編
	・下関市が「山口県輸入促進地域」として国の承認を受ける		・工業技術センター起工
4月	婦人就業センターを女性就業センターに名称変更	5月	宇部新都市(あすとびあ)街びらき
5月	・周南工流シティー竣工	6月	計量検定所起工
		10月	・ベンチャースクール開講
			・デザイン・ラボ21(第1回)

	<ul style="list-style-type: none"> ・(社)山口県シルバー人材センター連合会設立 		<ul style="list-style-type: none"> ・産業技術センター研究開発中期計画策定
	<ul style="list-style-type: none"> ・山口就職電腦情報開設 		8月 産業技術センター100周年記念行事開催
平成10年	12月 山口県小売商業振興ビジョン策定		10月 山口きらら博メモリアルイベント開催
1月	下関・青島定期航路開設		11月 山口県産学公連携アクションプログラム策定
(1998年)	2月 「やまぐち企業交流フェア」開催(第1回)		平成15年
	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャープラザ開催 	3月	山口県女性労働対策指針(第二次)策定
	<ul style="list-style-type: none"> ・熊毛勤労者総合福祉センター(A型)竣工 	(2003年)	<ul style="list-style-type: none"> ・小野田・楠企業団地竣工
	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県女性労働対策指針策定 		<ul style="list-style-type: none"> ・山口テクノ第2団地(B地区)竣工
	<ul style="list-style-type: none"> ・計量検定所竣工 	4月	<ul style="list-style-type: none"> ・商工労働行政組織の再編
	5月 「第12回香港国際旅遊交易会」出展		<ul style="list-style-type: none"> ・山口県フィルム・コミッション設立
	6月 山口県大阪事務所移転		<ul style="list-style-type: none"> ・ITフィールド運用開始
	11月 海峡ゆめタワー有料入場者100万人達成	平成16年	2月 知的クラスター創成事業・本格実施
	12月 山口宇部空港新ターミナルビル起工	(2004年)	4月 商工労働行政組織の再編
平成11年	3月 宇部テクノパーク竣工		<ul style="list-style-type: none"> ・山口県若者就職支援センター開設
(1999年)	4月 産業技術センター竣工		7月 新事業創造支援センター開設
	12月 小野田・楠企業団地起工	10月	技能五輪・アビリンピック山口大会プレイベントの開催
平成12年	3月 ワーク&ライフ山口(山口県勤労者対策基本構想)策定	平成17年	4月 下関4商工会の合併(下関市商工会)
(2000年)	<ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギー導入ビジョン策定 	(2005年)	10月 技能五輪・アビリンピック山口大会開催
	4月 商工労働行政組織の再編		平成18年
	<ul style="list-style-type: none"> ・新事業創出基本構想策定 	4月	商工労働行政組織の再編
	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)やまぐち産業振興財団設立 	(2006年)	<ul style="list-style-type: none"> ・周防大島4商工会の合併(周防大島町商工会)
	8月 「山口地域高度技術産業集積活性化計画」同意		<ul style="list-style-type: none"> ・萩4商工会の合併(萩・阿西商工会)
平成13年	3月 産業振興ビジョン21策定		<ul style="list-style-type: none"> ・都市エリア産学官連携促進事業に採択(小野田・下関エリア)
(2001年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第7次山口県職業能力開発計画策定 	10月	ものづくりフェスタ2006開催
	4月 「障害者雇用支援センター」を設置	11月	第8次山口県職業能力開発計画策定
	<ul style="list-style-type: none"> ・上関原子力発電所計画に係る知事意見の提出 	平成19年	3月 やまぐち就業促進計画策定
	5月 山口県東京ビジネスセンター開設	(2007年)	4月 岩国4商工会の合併(やましろ商工会)
	7月 山口臨空インキュベーションオフィス開設		<ul style="list-style-type: none"> ・萩・阿武3商工会の合併(萩阿武商工会)
	9月 宇部新都市土地区画整理事業完了	5月	「山口県高度技術産業集積推進本部」を設置
平成14年	4月 商工労働行政組織の再編	6月	ほうふ若者サポートステーション開設
(2002年)	<ul style="list-style-type: none"> ・知的クラスター創成事業(試行地域)実施決定 	平成20年	4月 岩国3商工会の合併(岩国西商工会)
	<ul style="list-style-type: none"> ・山口商工会議所と小郡商工会議所が合併 	(2008年)	<ul style="list-style-type: none"> ・美祢3商工会の合併(美祢市商工会)
	6月 山口県雇用促進計画策定		<ul style="list-style-type: none"> ・長門3商工会の合併(ながとと津商工会)
	7月 ITビジネスセンターやまぐち開設		<ul style="list-style-type: none"> ・「山口県産業技術センター法人化準備委員会」を設置
			<ul style="list-style-type: none"> ・「東京・大阪企業誘致センター」を設置
		5月	やまぐち子育て応援に関する共同宣言
			やまぐち子育て応援企業宣言制度創設

	・うべ若者サポートステーション開設		ッジ解散
6月	しゅうなん若者サポートステーション開設	8月	山本知事就任
7月	やまぐちブランド技術研究会設立	10月	・やまぐち総合ビジネスメッセ来場者4千人を達成
11月	・一日中小企業庁inやまぐち開催		・山口県中小企業支援ネットワーク設立
平成21年(2009年)	・やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議設立	平成25年(2013年)	4月・商工労働行政組織の再編
1月	やまぐち地域総合支援ファンド創設		・山口県企業立地促進基本計画策定
2月	・地方独立行政法人山口県産業技術センター設立に係る総務大臣認可		・しものせき若者サポートステーション開設
	・山口県企業立地促進基本計画策定	5月	「やまぐちイノベーション推進協議会」を設置
3月	山口県知的財産基本戦略策定	7月	「やまぐち産業人財創造協議会」設置、戦略産業雇用創造プロジェクト開始
4月	・地方独立行政法人山口県産業技術センター設立	10月	・やまぐち商工業推進計画策定
	・山口・阿東3商工会の合併(山口県央商工会)		・やまぐち雇用・人財育成計画策定
5月	山口県デザインセンター開設		・やまぐち総合ビジネスメッセ来場者1万人を達成
6月	やまぐち障害者雇用推進企業認定制度創設		・「やまぐち医療関連成長戦略推進協議会」を設置
7月	地方独立行政法人山口県産業技術センター中期計画の県知事認可		・「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」創設
9月	・ふるさと産業フェスタin周南開催	12月	・東部高等産業技術学校に溶接科短期コース新設
	・知的クラスター創成事業(グローバル拠点育成型)事業開始	平成26年(2014年)	2月・村岡知事就任
11月	・やまぐち工業振興推進計画策定		・地方独立行政法人山口県産業技術センター第2期中期計画の県知事認可
	・やまぐち就業促進計画改定	4月	・商工労働行政組織の再編
平成22年(2010年)	10月 やまぐち総合ビジネスメッセ開催		・山口県産業技術センターに「イノベーション推進センター」を設置
11月	山口県高度技術産業集積推進本部会議開催		・「医療関連産業クラスター構想」「環境・エネルギー産業クラスター構想」策定
平成23年(2011年)	3月・地方独立行政法人山口県産業技術センター技術戦略(ロードマップ)策定		・周南市への液化水素ステーションの誘致決定
	・やまぐちイノベーション創出推進拠点を整備	5月	(株)フジシールウエストの宇部テクノパーク(宇部市)進出決定
4月	創業支援連絡会議設立	6月	やまぐち産業振興財団に「山口県よろず支援拠点」を設置
5月	・山口県産業技術センター・山口大学包括的連携・協力協定を締結	7月	「山口県中小企業融資制度に係る中小企業者等の事業の再生のための措置に関する条例」の施行
	・パーソナル・サポートセンターやまぐち開設	8月	・やまぐちイクメン応援企業宣言制度創設
6月	若者就職再チャレンジ実践講座開講		・地域イノベーション戦略支援プログラム事業開始
7月	「山口県産業技術センター東部地域サテライト窓口」を設置		・「山口県海外ビジネス研究会」を設置
11月	やまぐち総合ビジネスメッセ開催		
平成24年(2012年)	1月 テルモ(株)の山口テクノパーク(山口市)進出決定		
3月	やまぐち工業振興推進計画改定		
4月	「やまぐち産学公連携推進会議」を設置		
6月	職業訓練法人周南コンピュータ・カレ		

9月	山口テクノ第2団地完売	4月	西南女学院大学・短期大学部と就職支援協定を締結
11月	・やまぐちものづくり&ビジネスフェア 2014来場者1万6千人を達成 ・「やまぐち水素成長戦略推進協議会」を設置 ・やまぐち医療関連成長戦略推進協議会に「やまぐち介護・福祉機器研究会」を設置	5月	(株)トクヤマの本社機能強化 本社機能移転型認定第1号
平成27年	1月 龍谷大学と就職支援協定を締結	8月	やまぐち働き方改革推進会議設立
(2015年)	3月 京都女子大学と就職支援協定を締結 山口労働局と雇用対策推進協定を締結 やまぐち商工業推進計画改定 やまぐち雇用・人材育成計画改定	9月	・やまぐち働き方改革支援センター開設 ・広島修道大学と就職支援協定を締結
4月	・商工労働行政組織の再編 ・女性創業応援やまぐち(株)(W I S やまぐち)設立 ・立命館大学と就職支援協定を締結 ・企業誘致立志応援団の創設	10月	・近畿大学、広島経済大学と就職支援協定を締結 ・やまぐち総合ビジネスメッセ開催
5月	関西大学と就職支援協定を締結	11月	・やまぐち創業応援スペース「mirai365」開設 ・県支援により、山口大学に「再生・細胞治療研究センター」を設置 ・日本大学と就職支援協定を締結
6月	・やまぐち産業振興財団に「山口県事業引継ぎ支援センター」を設置 ・武庫川女子大学、短期大学部と就職支援協定を締結	12月	銚銭司団地完売
8月	・水素ステーションが周南市内に開業(中国・四国地方で初) ・燃料電池自動車(FCV)を公用車に導入(中国・四国地方の自治体としては初) ・U J I ターン創業セミナー(東京)開催 ・日本政策金融公庫、商工組合中央金庫等との中小企業の成長支援に係る連携に関する協定を締結 ・同志社大学と就職支援協定を締結	平成29年	2月 働き方改革セミナー開催
10月	・本社機能強化に係る県地域再生計画策定 ・関西学院大学と就職支援協定を締結 ・やまぐち総合ビジネスメッセ開催 ・「やまぐちIT・サテライトオフィス誘致協議会」を設置	(2017年)	・西南学院大学、広島工業大学と就職支援協定を締結 ・県支援により、山口大学に「やまぐちIoT・ロボット技術研究会」を設立
11月	・イクボスセミナー開催 ・やまぐち産業振興財団に「山口県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置	3月	・明治大学、神奈川大学と就職支援協定を締結 ・山口県産業技術センターに「衛星データ解析技術研究会」を設置 ・山口県IoT推進ラボの選定
12月	神戸学院大学と就職支援協定を締結	6月	年次有給休暇の取得促進キャンペーン開始
平成28年	2月 安田女子大学、短期大学と就職支援協定を締結	8月	・「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定制度創設 ・創価大学・創価女子短期大学と就職支援協定を締結
(2016年)	・(株)ビジコムサテライトオフィス開設(周防大島町)決定 山口県初のサテライトオフィス誘致	9月	・障害者雇用促進セミナー開催 ・地域未来投資促進法に基づく県計画(成長ものづくり分野)策定
3月	・やまぐち商工業推進計画改定 ・小野薬品工業(株)の山口テクノパーク(山口市)進出決定	10月	・地域商社やまぐち株式会社設立 ・やまぐち総合ビジネスメッセ開催 ・福岡大学と就職支援協定を締結
		12月	・テルモ(株)山口テクノパーク(山口市)の新工場建設決定 ・企業誘致が平成26年以降の4年間で100件を超える109件、計画雇用人数3,090人を達成 ・働き方改革セミナー開催 ・京都産業大学、東海大学と就職支援協定を締結 ・地域未来投資促進法に基づく県計画(農林水産・地域商社分野、第4次産業革命分野、観光・スポーツ・文化・まちづくり分野、再生可能エネルギー分野、ヘルスケア分野)策定
		平成30年	3月 働き方改革実践モデル企業の成果報告会開催
		(2018年)	

4月	やまぐち産業振興財団に「生産性向上・人材創造拠点」を設置		
	・女性の職域拡大等に向けた「女性活躍促進施設整備補助金」を創設		
8月	宇部テクノパーク完売		
	・山口県若者就職支援センターを改組し「山口しごとセンター」を開設		
9月	やまぐち産業維新展開催		
10月	やまぐち産業イノベーション戦略策定		
	・「やまぐち働き方改革推進優良企業」第1回表彰を実施		
11月	山口県産業技術センターに「スマート★づくり研究会」を設置		
	・拓殖大学と就職支援協定を締結		
	・山口県、山口労働局及び山口県社会保険労務士会の三者による「働き方改革の推進に関する連携協定」を締結		
平成31年 1月 (2019年)	山口しごとプラン策定		
2月	ひかりソフトパーク完売		
	・「やまぐちバイオ関連産業推進協議会」を設置		
3月	やまぐち商工業振興プラン策定		
	・地方独立行政法人山口県産業技術センター第3期中期計画の県知事認可		
4月	「やまぐちキャッシュレス化実現会議」を設置		
令和元年 5月 (2019年)	「オールやまぐち！県産品売り込み会議」を設置		
7月	山口県産業技術センターに「宇宙データ利用推進センター」を設置		
10月	やまぐち産業維新展開催		
令和2年 2月 (2020年)	中央大学と就職支援協定を締結		
5月	・(株)トクヤマの「先進技術事業化センター」開設(柳井市)決定		
	・神戸女子大学・神戸女子短期大学と就職支援協定を締結		
8月	「やまぐち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を設置		
令和3年 1月 (2021年)	「やまぐち地域活性化雇用創造推進協議会」を設置		
3月	・やまぐち産業イノベーション戦略(第1次改定版)策定		
	・地域活性化雇用創造プロジェクト開始		
5月	山口しごとセンターが山口市産業交流拠点施設に移転		
6月	やまぐち産業振興財団が山口市産業交流拠点施設に移転		
10月	山口県産業技術センターが台湾のPlasticsIndustryDevelopmentCenterと了解覚書を締結		
令和4年 4月 (2022年)	山口県産業技術センターの組織の再編		
6月	山口県産業団地整備方針策定		
7月	山口県産業技術センターが九州工業大学社会ロボット具現化センターと包括連携協定を締結		
8月	山口県産業技術センターにテレワークスペース「YY!ARCH」を設置		
10月	・やまぐちコンビナート低炭素化構想策定		
	・広島文教大学と就職支援協定を締結		
11月	山口県産業技術センターが艦艇装備研究所と研究協力協定を締結		
令和5年 3月 (2023年)	・山口大学・やまぐち産業振興財団・山口県産業技術センター包括的連携・協力協定を締結		
	・やまぐち産業労働プラン策定		
	・やまぐち産業脱炭素化戦略策定		
	・東部地域産業振興センター(仮称)整備基本計画策定		
4月	・行政組織の再編(産業戦略部と商工労働部を一体化し産業労働部を設置)		
	・山口県産業技術センターに「水中ロボット技術研究会」を設置		
8月	・「やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会」を設置		
	・広島女学院大学と就職支援協定を締結		
10月	(株)日立ハイテクの工場増設(下松市)決定		
12月	企業誘致における投資額が過去最高の約1,229億円を記録		
令和6年 2月 (2024年)	やまぐち産業振興財団・山口県産業技術センターが台湾電子設備協会・工業技術研究院と半導体関連産業等に関する技術交流と市場拡大を目的とした協力覚書を締結		
3月	・やまぐち産業イノベーション戦略(第2次改定版)策定		
	・地方独立行政法人山口県産業技術センター第4期中期計画の県知事認可		
10月	日本ゼオン(株)の新プラント建設(周南市)決定		
11月	・日台産業交流フォーラム・商談会開催		
	・丸一鋼管(株)及び丸一ステンレス鋼管(株)の新工場建設(下関市)決定		

- 12月・ベトナム（ビンズン省）と産業人材の
送り出しと受入れの協力に関する合意
議事録に署名
- ・企業誘致における投資額が2年連続で
過去最高となる約1,475億円を記録
- 令和7年 2月 台湾・台新フィナンシャルホールディ
(2025年) ングスと産業交流に関する覚書を締結
- 6月 「山口県外国人材確保定着強化協議会」
を設置
- 7月 「新事業創出・育成タスクフォース」
を設置
- 9月 マツダ株の新工場建設（岩国市）決定
- 11月・山口県産業技術センターに「水素実証
推進センター」を設置
- ・(株)山口フィナンシャルグループと産
業分野の脱炭素化に係る連携協定
を締結
- 12月 企業誘致における投資額が3年連続で
過去最高となる約1,873億円を記録

第 4 組 織 等

1 産業労働部連絡先一覧

産業政策課

TEL 083-933-3110 FAX 083-933-3139
E-mail a16100@pref.yamaguchi.lg.jp
《山口県景気・雇用対策本部》
TEL 083-933-3110 FAX 083-933-3139
E-mail keikikoyou.soudan@pref.yamaguchi.lg.jp

- 総務企画班 (3110)
- 産業企画班 (3166)
- 産業資源班 (3155)
- 電力対策班 (3125)
- 海外展開推進室 (3166)
- エネルギー対策室 (3125)

大阪事務所

〒530-0001 大阪市北区梅田2丁目4-13
阪神産経桜橋ビル2F
TEL 06-6341-0755 FAX 06-6341-0769
E-mail a16101@pref.yamaguchi.lg.jp

大阪売込みセンター
大阪企業誘致センター

計量検定所

〒747-1221 山口市鑄銭司12361-31
TEL 083-985-1710 FAX 083-985-1711
E-mail a16103@pref.yamaguchi.lg.jp

産業脱炭素化推進室

TEL 083-933-2474 FAX 083-933-2469
E-mail a161001@pref.yamaguchi.lg.jp

【県庁所在地】

〒753-8501 山口市滝町1-1
()内はダイヤル番号
(083-933- ××××)

企業立地推進課

TEL 083-933-3145 FAX 083-933-3178
E-mail a11900@pref.yamaguchi.lg.jp

経営金融課

TEL 083-933-3185 FAX 083-933-3209
E-mail a16300@pref.yamaguchi.lg.jp

- 指導班 (3185)
- 経営支援班 (3180)
- 金融支援班 (3188)

イノベーション推進課

TEL 083-933-3140 FAX 083-933-3159
E-mail a16900@pref.yamaguchi.lg.jp

- 新事業支援班 (3140)
- 技術革新支援班 (3143)
- 次世代産業推進班 (3150)

国際総合センター (指定管理)

〒750-0018 下関市豊前田町3-3-1
TEL 083-231-5778 FAX 083-231-5787
E-mail zaidan@kaikyomesse.jp

労働政策課

TEL 083-933-3210 FAX 083-933-3229
E-mail a15900@pref.yamaguchi.lg.jp

- 労働福祉班 (3210)
- 雇用・労働企画班 (3254)
- 働き方改革推進班 (3221)

山口しごとセンター (指定管理)

〒754-0041 山口市小郡令和1-1-1 KDDI維新ホール3階 (山口市産業交流拠点施設)
TEL 083-976-1145 FAX 083-972-3880
E-mail info@joby.jp

産業人材課

TEL 083-933-3234 FAX 083-933-3229
E-mail a13100@pref.yamaguchi.lg.jp

東部高等産業技術学校

〒745-0827 周南市瀬戸見町15-1
TEL 0834-28-2233 FAX 0834-28-4617
E-mail a15903@pref.yamaguchi.lg.jp

西部高等産業技術学校

〒752-0922 下関市千鳥ヶ丘町21-3
TEL 083-248-3505 FAX 083-248-3508
E-mail a15905@pref.yamaguchi.lg.jp

2 各課・室の業務内容

課・室	主 な 業 務 内 容
産 業 政 策 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業(農林水産業を除く)及び労働に関する施策の総合企画及び調整に関すること ・ 産業経済動向等の把握に関すること ・ 火薬類の取締り、採石、砂利の採取、電気工事士及び電工事業者に関すること ・ 電源及び石油貯蔵施設の立地調整等に関すること ・ 大阪事務所及び計量検定所に関すること
産業脱炭素化推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業分野における脱炭素化に関する施策の企画、総合調整及び推進に関すること
企業立地推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業等の誘致に関すること ・ 産業団地等の整備に関すること ・ 工場立地の適正化に関すること
経 営 金 融 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業振興の基本的施策の企画及び調整に関すること ・ 商業の振興、小売商業及び中小企業分野の調整に関すること ・ 商工会議所、商工会、中小企業等協同組合その他中小企業団体等に関すること ・ 中小企業の創業及び経営革新の支援に関すること ・ 地場産業の振興に関すること ・ 中小企業金融に関すること ・ 信用保証協会に関すること ・ 貸金業に関すること
イノベーション 推 進 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新産業及び新事業の振興に関すること ・ 貿易の振興に関すること ・ 産業技術及び科学技術の振興に関すること ・ 工業の振興に関すること ・ 国際総合センターに関すること ・ 地方独立行政法人山口県産業技術センターに関すること
労 働 政 策 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働及び雇用に関する施策の企画及び調整に関すること ・ 労働者の福祉に関すること ・ 労働教育及び労働相談に関すること ・ 若者・女性・高齢者・障害者等の雇用対策に関すること ・ 働き方改革の推進に関すること ・ 山口しごとセンターに関すること
産 業 人 材 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業人材の育成・確保に関すること ・ 職業能力開発に関すること ・ 職業に必要な技能についての啓発等に関すること ・ 職業能力開発校に関すること

3 産業労働施策の普及啓発

◎ やまぐち県政出前トーク

県民・事業者の皆様からの要請に応じて県の施策や事業について説明する「やまぐち県政出前トーク」を活用し、本県の産業労働行政に関する12テーマについて、担当者が直接説明に伺います。

担当課・室	テーマ	内 容
産 業 政 策 課	山口県の産業力	山口県の産業の姿や産業振興の取組
産 業 脱炭素化 推 進 室	産業の脱炭素化に向けた取組	県内産業の状況、産業の脱炭素化に向けた県の取組や支援策
経 営 金 融 課	円滑な事業承継に向けた取組	事業承継の準備の意識づけから実行まで、円滑な事業承継に向けた取組
	創業・スタートアップ支援	多様な創業希望者やスタートアップを支援する各種制度や施策
	生産性向上の取組支援	デジタル技術を活用した新サービスや新事業の創出、生産性向上等の取組
	中小企業への金融支援	中小企業に対する県中小企業制度融資や中小企業の信用力を補完する保証制度
イノベーション 推 進 課	中小企業の海外展開支援	中小企業の海外展開に係る県・関連機関の支援施策
	次世代産業の集積に向けた取組	産学公連携による研究開発の推進等、今後の成長が期待される次世代産業の育成・集積に向けた取組
労 働 政 策 課	若者の就職支援	「山口しごとセンター」をはじめとする、若者等の就職支援対策への取組
	働き方改革の推進	ワーク・ライフ・バランスの推進や多様な人材が活躍できる職場づくり、働きがいの向上など働き方改革をめぐる県内外の動向や県の施策、企業の取組事例
産 業 人 材 課	中小企業の中核人材確保	中小企業の経営課題解決に必要な経営人材や即戦力となる専門人材の確保に向けた取組
	ものづくりを中心とした産業人材の育成	企業内の技能者育成の支援や、次代を担う小・中・高校生を対象とした技能指導など、ものづくりを中心とした産業人材育成の取組

[申込・問合せ先] 広報広聴課（広聴企画班） 083-933-2560

集い！磨き合い！はばたく！未来創造空間
 ◎ やまぐち創業応援スペース「mirai365」



mirai365では、多様な創業の場と施設マネージャーによるワンストップ支援体制を提供し、関係機関と連携して創業をサポートしています。

他にもDX支援や、女性起業家の成長支援も行っています。

〔施設概要〕

〒753-0087 山口市米屋町 2-7
 TEL 083-902-1365 FAX 083-902-1366
 E-mail : contact@mirai365.jp
 Web サイト : <https://mirai365.jp>



多目的スペース

創業者や創業を志す方、事業拡大をめざす方などが集い、つながり、高め合う場として、セミナーやイベントを開催しています。



コワーキングスペース

オープンスペースで仕事をしながら、他の利用者とアイデアや情報を交換することができるコミュニティスペースです。



シェアオフィス

24時間利用でき、法人登記や住所利用、電話番号の取得など充実したビジネス環境で本格的な事業展開をサポートします。



Web 会議 BOX

外部に音漏れすることのないクローズド環境にてテレワークによるWeb会議や電話、1人での作業などに集中できます。

山口市による情報発信・創業支援



ミーティングルーム

複数人での会議やミーティングなどにお使いいただけます。(定員8名)
 Web 会議システムや大型モニターを完備しています。



やまぐち良品 Preis

地場産品のテストマーケティングや展示を通じて「やまぐち」ならではの魅力などを発信するスペースです。



やまぐちポケットマーケット

商店街という立地を生かして創業したい方に、低コストで店舗スペースを提供し、円滑な独立開業に向けた支援を行います。



カフェ

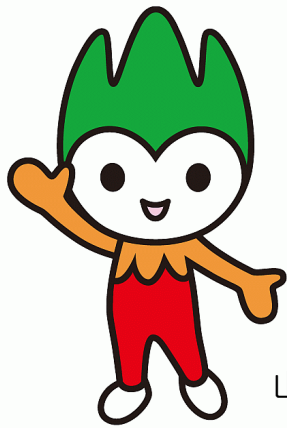
コーヒーを飲みながらの仕事や商談、ポケットマーケットをご利用の際の休憩など、どなたでもご利用いただけます。

詳しくは「mirai365」で検索！

mirai365



〔担当課・室〕 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180



山口県PR本部長
「ちよるる」